

令和4年度

鴻巣市各会計歳入歳出決算及
び基金の運用状況審査意見書

鴻巣市監査委員



鴻 監 第 2 5 号

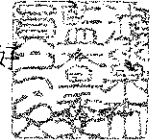
令和5年8月18日

鴻巣市長 並 木 正 年 様

鴻巣市監査委員 夏目 眞由美



鴻巣市監査委員 芝 寄 和 好



令和4年度鴻巣市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに定額資金運用基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度鴻巣市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された定額資金運用基金の運用状況を示す書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要	3
1	決算の概要	3
	(1) 決算の規模	3
	(2) 財務分析比率の状況	6
	(3) 資金収支の状況	7
2	一般会計	8
	(1) 概況	8
	(2) 歳入	8
	(3) 歳出	14
3	特別会計	23
	(1) 国民健康保険事業特別会計	23
	ア 概況	23
	イ 歳入	23
	ウ 歳出	25
	(2) 農業集落排水事業特別会計	27
	ア 概況	27
	イ 歳入	27
	ウ 歳出	28
	(3) 介護保険特別会計	30
	ア 概況	30
	イ 歳入	30
	ウ 歳出	31

(4) 北新宿第二土地区画整理事業特別会計	33
ア 概況	33
イ 歳入	33
ウ 歳出	34
(5) 広田中央特定土地区画整理事業特別会計	36
ア 概況	36
イ 歳入	36
ウ 歳出	37
(6) 後期高齢者医療特別会計	39
ア 概況	39
イ 歳入	39
ウ 歳出	40
4 財産に関する調書	42
(1) 公有財産	42
(2) 物品	43
(3) 債権	44
(4) 基金	44
5 定額資金運用基金の運用状況	49
むすび	51
資料	
別表 1 (一般会計歳入状況)	
別表 2 (一般会計歳出状況)	
別表 3 (一般会計・特別会計収支実績状況表)	

令和4年度鴻巣市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和4年度 鴻巣市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 鴻巣市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 鴻巣市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 鴻巣市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 鴻巣都市計画事業北新宿第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 鴻巣都市計画事業広田中央特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 鴻巣市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 定額資金運用基金の運用状況

令和4年度 鴻巣市郵便切手類・印紙購買基金

第2 審査の期間

令和5年7月4日から令和5年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和4年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同歳入歳出決算事項別明細書等の附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況調書は、適法に作成され、計数的に正確であるか否か、また、予算の執行状況及び財政運営状況は、関係法令に沿って適正かつ効率的に執行されているかどうか主眼を置き、決算書・決算附属書類・関係諸帳簿及び証書類について照査するとともに、例月出納検査及び定期監査等の結果を参考とするほか、関係者から説明を聴取し、その適否について慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

1 一般会計及び特別会計

(1) 形式及び計数の審査

審査に付された令和4年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同歳入歳出決算事項別明細書等の附属書類はいずれも関係法令の規定に従って作成され、その計数は関係諸帳簿及び証書類と符合しており、正確であると認められた。

(2) 予算執行の審査

各会計の歳入歳出予算の執行状況については、市長から提出された決算書及び一定基準に基づいて監査委員事務局から各部課に提出を求めた関係書類について、担当職員から説明を聴取して審査した結果、概ね適正に執行されているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次頁以降に示すとおりである。

2 定額資金運用基金の運用状況

(1) 形式及び計数の審査

審査に付された定額資金運用基金の運用状況調書は、関係法令の規定に従って作成され、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合しており、正確であると認められた。

(2) 運用状況の審査

当該基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算額等の合計は、次のとおりである。(水道事業会計・下水道事業会計は除く。)

予 算 現 額	——	68,828,839,944 円
歳 入 決 算 額	——	68,141,706,254 円 (収入率 99.0%)
歳 出 決 算 額	——	64,811,315,036 円 (執行率 94.2%)
歳入歳出差引額	——	3,330,391,218 円

なお、歳入の収入率については、前年度 100.3%より 1.3 ポイント減少し 99.0%に、歳出の執行率については、前年度 95.8%より 1.6 ポイント減少し 94.2%となっている。

また歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 252,400,807 円を差し引いた実質収支額は 3,077,990,411 円だった。

各会計における決算の状況を示すと、次の表のとおりである。

各会計の決算状況

(単位：円・%)

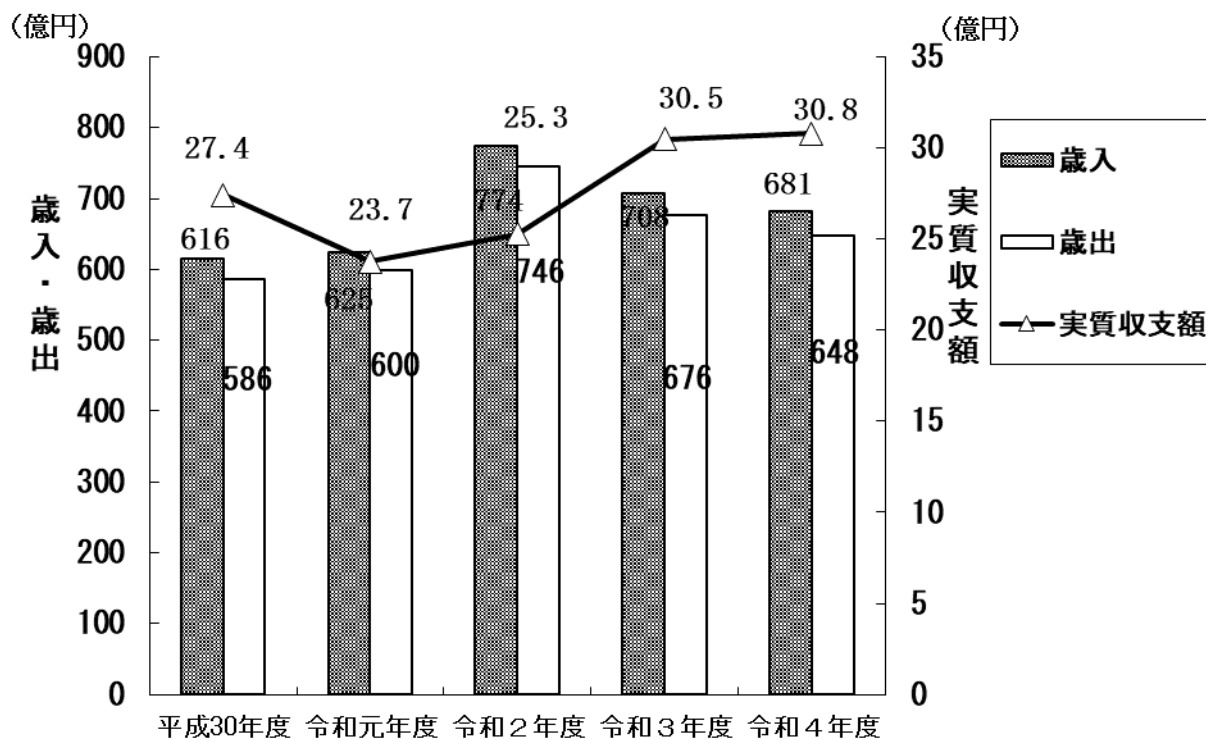
区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引残高	
		歳 入	収入率	歳 出	執行率		
一 般 会 計	44,071,311,950	43,885,201,072	99.6	41,551,937,022	94.3	2,333,264,050	
特 別 会 計	国民健康保険事業	12,673,785,000	12,305,255,044	97.1	12,008,161,979	94.7	297,093,065
	農業集落排水事業	181,638,000	180,976,647	99.6	148,357,836	81.7	32,618,811
	介 護 保 険	9,204,514,000	9,223,901,529	100.2	8,840,322,615	96.0	383,578,914
	北 新 宿 第 二 土地区画整理事業	868,555,994	733,072,311	84.4	513,750,872	59.2	219,321,439
	広 田 中 央 特 定 土地区画整理事業	131,732,000	139,075,704	105.6	85,976,559	65.3	53,099,145
	後期高齢者医療	1,697,303,000	1,674,223,947	98.6	1,662,808,153	98.0	11,415,794
	特別会計小計	24,757,527,994	24,256,505,182	98.0	23,259,378,014	93.9	997,127,168
合 計	68,828,839,944	68,141,706,254	99.0	64,811,315,036	94.2	3,330,391,218	

各会計別に前年度と比較すると、一般会計は歳入で3,032,846,579円(6.5%)、歳出で2,976,854,002円(6.7%)減少している。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計は歳入で89,841,975円(0.7%)、歳出で155,467,967円(1.3%)の増加、農業集落排水事業特別会計は歳入で10,551,394円(6.2%)、歳出で22,570,797円(17.9%)の増加、介護保険特別会計は歳入で179,162,179円(2.0%)の増加、歳出で18,061,019円(0.2%)の減少、北新宿第二土地区画整理事業特別会計は歳入で79,048,817円(9.7%)、歳出で159,217,433円(23.7%)の減少、広田中央特定土地区画整理事業特別会計は歳入で17,031,994円(10.9%)の減少、歳出で7,570,461円(9.7%)の増加、後期高齢者医療特別会計は歳入で203,054,215円(13.8%)、歳出で198,061,863円(13.5%)の増加となった。

なお、鴻巣市の過去5年間における各会計決算額等の合計の推移は下記のグラフのとおりである。

歳入歳出決算額の推移（各会計の合計）



各会計の決算規模の前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		決 算 額		比 較		
		令和4年度	令和3年度	増 減	率	
歳 入	一般会計	43,885,201,072	46,918,047,651	△ 3,032,846,579	△ 6.5	
	特別会計	国民健康保険事業	12,305,255,044	12,215,413,069	89,841,975	0.7
		農業集落排水事業	180,976,647	170,425,253	10,551,394	6.2
		介護保険	9,223,901,529	9,044,739,350	179,162,179	2.0
		北新宿第二 土地区画整理事業	733,072,311	812,121,128	△ 79,048,817	△ 9.7
		広田中央特定 土地区画整理事業	139,075,704	156,107,698	△ 17,031,994	△ 10.9
		後期高齢者医療	1,674,223,947	1,471,169,732	203,054,215	13.8
		小 計	24,256,505,182	23,869,976,230	386,528,952	1.6
合 計	68,141,706,254	70,788,023,881	△ 2,646,317,627	△ 3.7		
歳 出	一般会計	41,551,937,022	44,528,791,024	△ 2,976,854,002	△ 6.7	
	特別会計	国民健康保険事業	12,008,161,979	11,852,694,012	155,467,967	1.3
		農業集落排水事業	148,357,836	125,787,039	22,570,797	17.9
		介護保険	8,840,322,615	8,858,383,634	△ 18,061,019	△ 0.2
		北新宿第二 土地区画整理事業	513,750,872	672,968,305	△ 159,217,433	△ 23.7
		広田中央特定 土地区画整理事業	85,976,559	78,406,098	7,570,461	9.7
		後期高齢者医療	1,662,808,153	1,464,746,290	198,061,863	13.5
		小 計	23,259,378,014	23,052,985,378	206,392,636	0.9
合 計	64,811,315,036	67,581,776,402	△ 2,770,461,366	△ 4.1		

(2) 財務分析比率の状況

普通会計における決算統計から財政指標を見ると次のとおりである。

普通会計決算状況調による財務状況

(単位：%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実質収支比率	9.3	9.6	7.4
経常収支比率	94.0	90.2	93.6
実質公債費比率	4.2	4.1	4.3

財務分析比率についてみると、実質収支比率は前年度より0.3ポイント減少の9.3%となった。経常収支比率は3.8ポイント増加の94.0%となり、実質公債費比率については0.1ポイント増加し4.2%となっている。

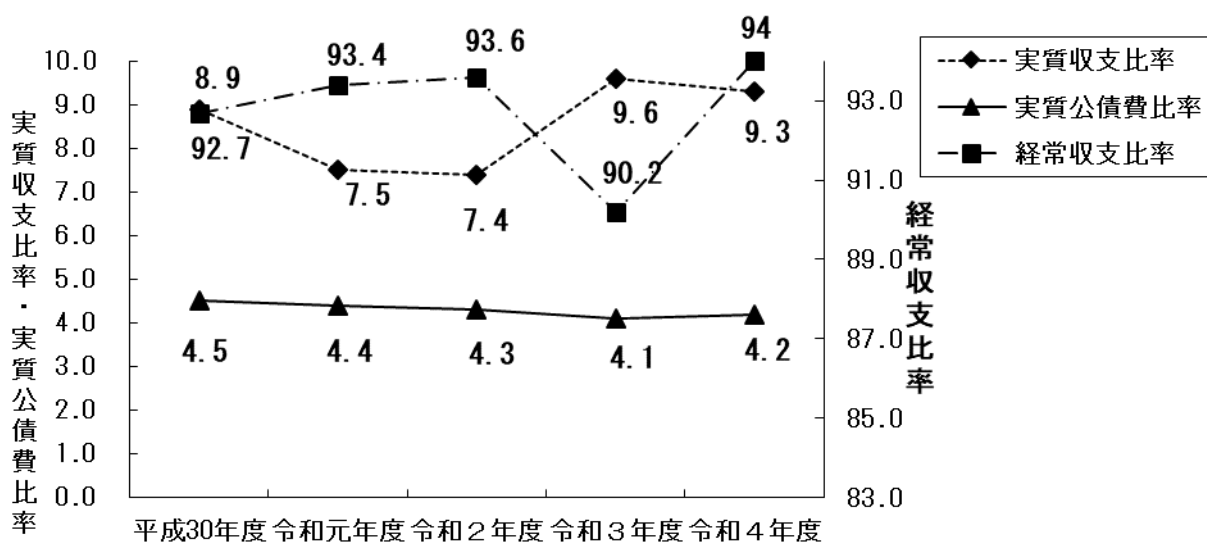
※実質収支比率……実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）に対する割合で、概ね3%から5%の範囲内が望ましいとされている。

※経常収支比率……財政構造の弾性を判断するための指標で、毎年度計上的に支出される経緯費に毎年度経常的の収入される一般財源がどの程度充当されているかを見るもの。この比率が高いほど財政構造は硬直化が進んでいることを表している。

※実質公債費比率……市債の返済額及びこれに準じる額の大きさを財政規模との比較で表したもので、25%以上になると健全化が必要とされている。

財政指標の推移

(単位：%)



(3) 資金収支の状況

令和4年度の資金収支の状況は、巻末の別表3のとおりであった。

四半期ごとに一般会計、特別会計の収支を見ると、第1四半期は、市税のほか、前年度繰越金、国庫支出金、地方交付税、国民健康保険事業特別会計の県支出金等で17,785,730,248円の収入があったが、児童手当、一部事務組合負担金、障害者自立支援給付費、国民健康保険給付費、介護保険給付費等で10,583,569,226円の支出があり、6月末の残高は7,202,161,022円（前年度同月6,175,105,283円）となっている。

第2四半期は、市税のほか、地方交付税、地方消費税交付金、国民健康保険事業特別会計の県支出金、国民健康保険税、介護保険料等で13,135,558,670円の収入があったが、市債償還金、のすっ子応援給付金、国民健康保険給付費、介護保険給付費等で15,928,217,288円の支出があり、9月末の残高は4,409,502,404円（前年同月4,163,585,855円）となった。

第3四半期を見ると、市税のほか、地方交付税、国民健康保険事業特別会計の県支出金等で15,572,889,230円の収入があったが、児童手当、価格高騰緊急支援給付金、国民健康保険給付費、介護保険給付費等で14,279,236,540円の支出があり、12月末の残高は5,703,155,094円（前年同月4,391,039,386円）となっている。

第4四半期を見ると、市税のほか、県支出金、基金からの繰入金、国民健康保険事業特別会計の県支出金、介護保険料等で19,253,024,029円の収入があったが、市債償還金、特別会計への繰出金、介護保険給付費、国民健康保険給付費等で20,170,914,562円の支出があり、3月末の残高は4,785,264,561円（前年同月3,823,828,980円）となった。

出納整理期間に入ると、市税のほか、事業債や県支出金等で2,394,504,077円の収入があったが、障害者自立支援給付費、国民健康保険事業特別会計繰出金、介護保険給付費等で3,849,377,420円の支出があったため出納閉鎖時の残高は3,330,391,218円（前年同月3,206,247,479円）となった。

今後においても月々の収支予定の的確な把握を行い、計画的な予算執行に努められるよう要望する。

2 一般会計

(1) 概況

令和4年度における一般会計決算は、歳入総額 43,885,201,072 円、歳出総額 41,551,937,022 円となり、前年度と対比すると歳入で 3,032,846,579 円(6.5%)、歳出で 2,976,854,002 円(6.7%)の減少となっている。

歳入歳出差引額は 2,333,264,050 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 174,506,000 円を差し引いた実質収支額は 2,158,758,050 円であった。単年度収支については、123,818,627 円の赤字となった。

最近における決算収支の状況は、次の表のとおりである。

一般会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	43,885,201,072	46,918,047,651	54,923,212,187
歳 出 総 額	41,551,937,022	44,528,791,024	52,904,564,731
歳入歳出差引額	2,333,264,050	2,389,256,627	2,018,647,456
翌年度へ繰越すべき財源	174,506,000	106,679,950	255,376,104
実 質 収 支 額	2,158,758,050	2,282,576,677	1,763,271,352
単 年 度 収 支 額	△ 123,818,627	519,305,325	79,782,459

(2) 歳入

令和4年度一般会計の歳入決算額は 43,885,201,072 円で、前年度と比較して 3,032,846,579 円(6.5%)の減少となっている。また、予算現額に対する収入率は 99.6% (前年度 100.3%) であった。

款別に主な予算現額超過額を見ると、市税 443,512,189 円、地方消費税交付金 272,690,000 円、地方交付税 162,757,000 円等である。

また、予算現額に達しなかった主な款とその額は国庫支出金 713,749,112 円、市債 244,700,000 円、県支出金 118,018,562 円等である。

不納欠損額 13,853,044 円を差し引き、還付未済額 2,203,748 円を加えた収入未済額は 294,027,040 円であり、調定額 44,190,877,408 円に対する収入率は 99.3%(前年度 99.1%)であった。

令和4年度の予算現額に対する調定額及び収入済額の状況は、次頁の表のとおりである。

一般会計調定及び収入の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		
			増 減	率	
予 算 現 額	44,071,311,950	46,906,351,104	△ 2,835,039,154	△ 6.0	
調 定 額	44,190,877,408	47,363,039,725	△ 3,172,162,317	△ 6.7	
収 入 済 額	43,885,201,072	46,918,047,651	△ 3,032,846,579	△ 6.5	
不 納 欠 損 額	13,853,044	21,035,543	△ 7,182,499	△ 34.1	
還 付 未 済 額	2,203,748	1,999,214	204,534	10.2	
収 入 未 済 額	294,027,040	425,955,745	△ 131,928,705	△ 31.0	
収入 比率	対予算額	99.6	100.0	△ 0.4	—
	対調定額	99.3	99.1	0.2	—

(ア) 市 税

税目別の市税の収入状況は、次の表のとおりである。

市税の収入状況

(単位：円・%)

税 目	令和4年度		令和3年度		比 較		
	収 入 済 額	実質徴収率	収 入 済 額	実質徴収率	増 減	増減率	
市民税	個 人	6,715,837,059	98.7	6,593,249,348	98.6	122,587,711	1.9
	法 人	765,839,284	99.0	662,841,300	99.7	102,997,984	15.5
	小 計	7,481,676,343	98.7	7,256,090,648	98.7	225,585,695	3.1
固定資産税	固定資産税	6,085,952,955	99.1	5,974,166,147	99.2	111,786,808	1.9
	国有資産等所在 市町村交付金	20,566,200	100.0	22,526,300	100.0	△ 1,960,100	△ 8.7
	小 計	6,106,519,155	99.1	5,996,692,447	99.2	109,826,708	1.8
軽自動車税	288,608,955	97.6	270,931,527	97.1	17,677,428	6.5	
市たばこ税	586,918,827	100.0	566,653,979	100.0	20,264,848	3.6	
都市計画税	728,461,909	99.3	719,962,136	99.4	8,499,773	1.2	
合 計	15,192,185,189	98.9	14,810,330,737	98.9	381,854,452	2.6	

歳入の根幹である市税は、総額では前年度より 381,854,452 円増加し 15,192,185,189 円となった。これは主に市民税、固定資産税で収入済額が増加したためである。

歳入総額に占める市税の割合を見ると、前年度の 31.6%より 3.0 ポイント増加して 34.6%となった。

市税の令和4年度の予算現額に対する調定額及び収入済額の状況は、次頁の表のとおりである。

市税の収入率は、予算現額 14,748,673,000 円に対しては 103.0%(前年度 104.0%)、調定額

15,356,557,548円に対しては98.9%(前年度98.9%)となっている。

また、不納欠損額11,161,626円(前年度19,749,307円)を差し引き、還付未済額2,203,748円(前年度1,979,034円)を加えた収入未済額は、155,414,481円(前年度140,491,678円)となっている。

市税の調定及び収入の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較		
			増減	率	
予 算 現 額	14,748,673,000	14,244,654,000	504,019,000	3.5	
調 定 額	15,356,557,548	14,968,592,688	387,964,860	2.6	
収 入 済 額	15,192,185,189	14,810,330,737	381,854,452	2.6	
不 納 欠 損 額	11,161,626	19,749,307	△ 8,587,681	△ 43.5	
還 付 未 済 額	2,203,748	1,979,034	224,714	11.4	
収 入 未 済 額	155,414,481	140,491,678	14,922,803	10.6	
収入 比率	対 予 算 額	103.0	104.0	△ 1.0	-
	対 調 定 額	98.9	98.9	0.0	-

(イ) 不納欠損

令和4年度の市税の不納欠損は、次の表のとおりである。

市税の不納欠損の状況

(単位：円・件)

区 分	合 計		地方税法第15条の7								⑤地方税法 第18条該当	
			第4項該当						④第5項該当			
	金 額	件 数	①無財産		②生活困窮		③所在・財産不明		金 額	件 数	金 額	件 数
個人市民税	6,879,486	117	1,128,341	16	128,659	6	117,626	5	3,435,808	35	2,069,052	55
法人市民税	210,600	4	0	0	0	0	0	0	137,500	3	73,100	1
固定資産税	2,718,949	39	484,337	5	0	0	0	0	1,107,843	8	1,126,769	26
軽自動車税	1,109,721	49	149,000	8	12,900	1	0	0	619,421	14	328,400	26
都市計画税	242,870	39	43,263	5	0	0	0	0	98,958	8	100,649	26
合 計	11,161,626	248	1,804,941	34	141,559	7	117,626	5	5,399,530	68	3,697,970	134

- ※①滞納処分をすることができる財産がないもの
- ②滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの
- ③その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの
- ④徴収金を徴することができないことが明らかであるもの
- ⑤時効により消滅したもの

前年度と比較すると件数で 134 件の減少、金額では 8,587,681 円の減少となっている。

不納欠損の理由を見ると、時効により消滅したものが金額で 3,697,970 円であり、全体の 33.1% (前年度 23.3%) を占めている。

市税においては、調定に対する収入率が、前年度と同様 98.9%であった。

税、受益者負担金等の公平な負担は、行政の公平性を確保する上で最も重要であり、今後においても引き続き、滞納者の状況を詳細に調査した上で、的確に滞納処分及び滞納処分の執行停止を行い、収入未済額の縮減に努めるよう要望する。

(ウ) 税外収入

市税以外の収入状況は次頁の表のとおりで、収入済額は 28,693,015,883 円となり、前年度との比較では 3,414,701,031 円(10.6%)の減少となった。

税外収入の歳入総額に占める割合を見ると、地方交付税を始め、県支出金、地方消費税交付金、繰越金等が増加したものの、国庫支出金の減少に伴い、税外収入の割合は 65.4%となり、前年度 68.4%より 3.0 ポイント減少している。

税外収入の主なものは、国庫支出金 8,331,907,888 円、地方交付税 7,636,573,000 円、県支出金 2,817,620,438 円、地方消費税交付金 2,576,690,000 円、繰越金 2,389,256,627 円等である。

地方交付税は前年度に比べ、181,612,000 円 (2.4%) の増加となっている。県支出金は前年度に比べ 118,073,344 円(4.4%)の増加になっているが、これは主に参議院議員選挙費委託金や障害児通所給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金の増加などによるものである。また、繰越金は前年度に比べ 370,609,171 円 (18.4%)、地方消費税交付金は 93,410,000 円(3.8%)増加している。

一方、国庫支出金は前年度に比べ、1,473,939,075 円 (15.0%) の減少となっている。これは主に子育て世帯特別給付金給付事業費及び事務費補助金の減少によるものである。市債は前年度に比べ 2,434,990,000 円 (61.2%) の減少となっているが、これは主に臨時財政対策債の減少によるものである。また、繰入金は前年度に比べ 131,981,590 円(16.4%)、地方特例交付金は 81,007,000 円(34.8%)減少となっている。

分担金及び負担金の収入未済額は、前年度に対し 1,833,974 円(42.8%)減少し、2,452,828 円となった。内訳は、保育所運営費保護者負担金 1,404,728 円、放課後児童クラブ保護者負担金 1,048,000 円、時間外保育料保護者負担金 100 円であった。

使用料及び手数料の収入未済額は、前年度に対し 1,753,430 円(54.9%)減少し、1,442,130 円となった。内訳は、保育所使用料 602,630 円、住宅使用料 839,500 円であった。

また、諸収入の収入未済額は、前年度に対し 1,085,896 円 (1.5%) 増加し、74,324,601 円となった。収入未済額の主なものは生活保護費返還金 66,019,869 円、児童扶養手当返還金 3,456,770 円、児童手当返還金 1,399,000 円、住宅資金貸付金元利収入 1,399,020 円、奨学資金貸付金元金収入 1,122,700 円等であった。諸収入においては、生活保護費返還金 440,104 円、児童扶養手当返還金 743,240 円、児童手当返還金 50,000 円等が不納欠損とされている。

当年度の税外収入における分担金及び負担金、使用料及び手数料並びに諸収入の収入未済額は上記のとおりであり、総額で前年度より減少している。行政の公平性を確保する観点からも収入未済額の縮減、解消に向け、引き続き努力されるよう要望する。

市税以外の収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減	率
2 地 方 譲 与 税	337,742,000	100.0	339,049,000	100.0	△ 1,307,000	△ 0.4
3 利 子 割 交 付 金	6,422,000	100.0	10,423,000	100.0	△ 4,001,000	△ 38.4
4 配 当 割 交 付 金	92,341,000	100.0	102,111,000	100.0	△ 9,770,000	△ 9.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	71,840,000	100.0	121,135,000	100.0	△ 49,295,000	△ 40.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	149,321,000	100.0	128,930,000	100.0	20,391,000	15.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,576,690,000	100.0	2,483,280,000	100.0	93,410,000	3.8
8 ゴルフ場利用税交付金	20,253,310	100.0	20,884,290	100.0	△ 630,980	△ 3.0
9 自動車取得税交付金	868,904	100.0	18,386	100.0	850,518	4,625.9
10 環境性能割交付金	57,391,000	100.0	44,714,000	100.0	12,677,000	28.4
11 地方特例交付金	151,906,000	100.0	232,913,000	100.0	△ 81,007,000	△ 34.8
12 地 方 交 付 税	7,636,573,000	100.0	7,454,961,000	100.0	181,612,000	2.4
13 交通安全対策特別交付金	13,136,000	100.0	15,346,000	100.0	△ 2,210,000	△ 14.4
14 分担金及び負担金	196,703,172	98.2	177,317,275	97.6	19,385,897	10.9
15 使用料及び手数料	455,624,888	99.6	440,230,575	99.3	15,394,313	3.5
16 国 庫 支 出 金	8,331,907,888	99.3	9,805,846,963	98.0	△ 1,473,939,075	△ 15.0
17 県 支 出 金	2,817,620,438	100.0	2,699,547,094	100.0	118,073,344	4.4
18 財 産 収 入	130,144,600	100.0	202,211,357	100.0	△ 72,066,757	△ 35.6
19 寄 附 金	133,747,511	100.0	117,639,219	100.0	16,108,292	13.7
20 繰 入 金	671,024,457	100.0	803,006,047	100.0	△ 131,981,590	△ 16.4
21 繰 越 金	2,389,256,627	100.0	2,018,647,456	100.0	370,609,171	18.4
22 諸 収 入	909,798,088	92.3	911,812,252	92.4	△ 2,014,164	△ 0.2
23 市 債	1,542,704,000	100.0	3,977,694,000	100.0	△ 2,434,990,000	△ 61.2
合 計	28,693,015,883	99.5	32,107,716,914	99.1	△ 3,414,701,031	△ 10.6

(エ) 自主財源及び依存財源

令和4年度の自主財源及び依存財源の決算状況は次の表のとおりであり、依存財源が減少した。

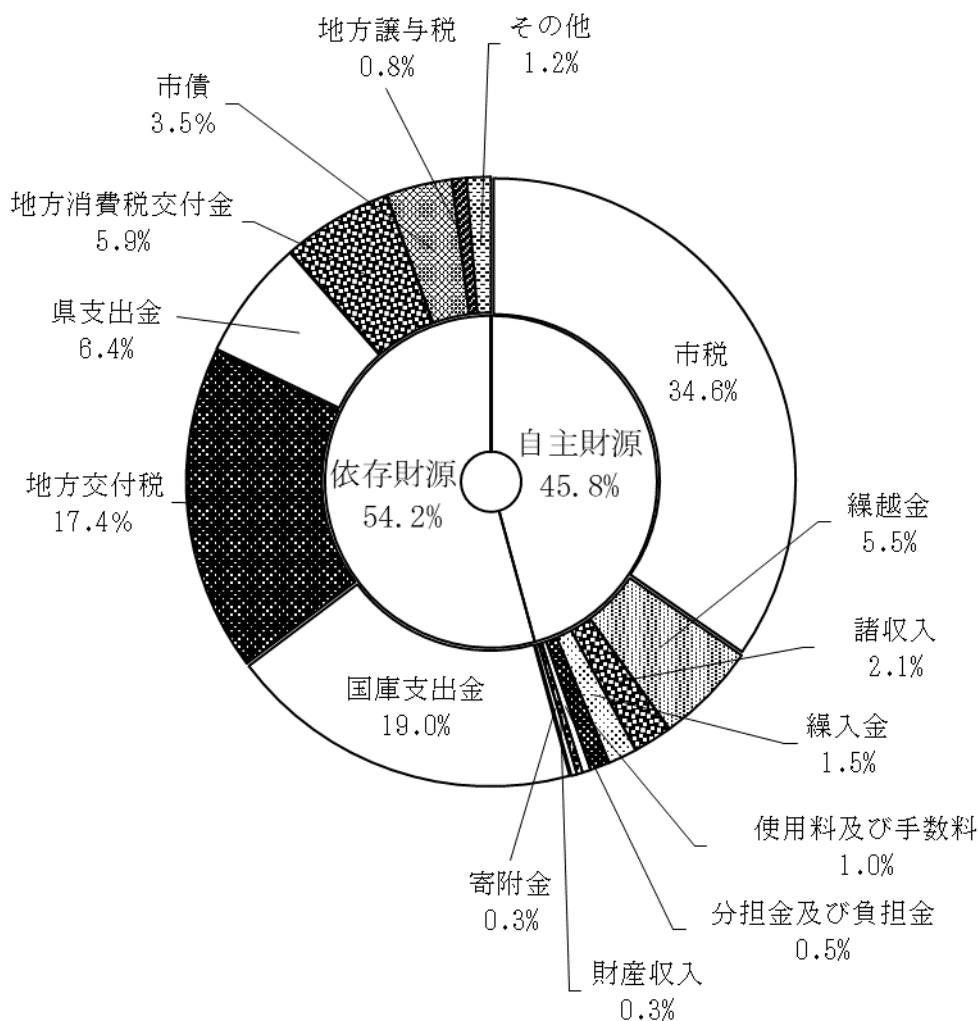
自主財源が決算総額に占める割合は前年度より4.3ポイント増加し、45.8%となった。

自主財源及び依存財源別歳入決算状況

(単位：円・%)

	款 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減	率
自主財源	市 税	15,192,185,189	34.6	14,810,330,737	31.6	381,854,452	2.6
	分担金及び負担金	196,703,172	0.5	177,317,275	0.4	19,385,897	10.9
	使用料及び手数料	455,624,888	1.0	440,230,575	0.9	15,394,313	3.5
	財 産 収 入	130,144,600	0.3	202,211,357	0.4	△ 72,066,757	△ 35.6
	寄 附 金	133,747,511	0.3	117,639,219	0.3	16,108,292	13.7
	繰 入 金	671,024,457	1.5	803,006,047	1.7	△ 131,981,590	△ 16.4
	繰 越 金	2,389,256,627	5.5	2,018,647,456	4.3	370,609,171	18.4
	諸 収 入	909,798,088	2.1	911,812,252	1.9	△ 2,014,164	△ 0.2
小 計	20,078,484,532	45.8	19,481,194,918	41.5	597,289,614	3.1	
依存財源	地 方 譲 与 税	337,742,000	0.8	339,049,000	0.7	△ 1,307,000	△ 0.4
	利 子 割 交 付 金	6,422,000	0.0	10,423,000	0.0	△ 4,001,000	△ 38.4
	配 当 割 交 付 金	92,341,000	0.2	102,111,000	0.2	△ 9,770,000	△ 9.6
	株式等譲渡所得割交付金	71,840,000	0.2	121,135,000	0.3	△ 49,295,000	△ 40.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	149,321,000	0.3	128,930,000	0.3	20,391,000	15.8
	地方消費税交付金	2,576,690,000	5.9	2,483,280,000	5.3	93,410,000	3.8
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	20,253,310	0.0	20,884,290	0.0	△ 630,980	△ 3.0
	自動車取得税交付金	868,904	0.0	18,386	0.0	850,518	4,625.9
	環境性能割交付金	57,391,000	0.1	44,714,000	0.1	12,677,000	28.4
	地方特例交付金	151,906,000	0.4	232,913,000	0.5	△ 81,007,000	△ 34.8
	地 方 交 付 税	7,636,573,000	17.4	7,454,961,000	15.9	181,612,000	2.4
	交通安全対策特別 交 付 金	13,136,000	0.0	15,346,000	0.0	△ 2,210,000	△ 14.4
	国 庫 支 出 金	8,331,907,888	19.0	9,805,846,963	20.9	△ 1,473,939,075	△ 15.0
	県 支 出 金	2,817,620,438	6.4	2,699,547,094	5.8	118,073,344	4.4
	市 債	1,542,704,000	3.5	3,977,694,000	8.5	△ 2,434,990,000	△ 61.2
小 計	23,806,716,540	54.2	27,436,852,733	58.5	△ 3,630,136,193	△ 13.2	
合 計	43,885,201,072	100.0	46,918,047,651	100.0	△ 3,032,846,579	△ 6.5	

自主財源・依存財源の割合



(3) 歳出

令和4年度一般会計の予算現額に対する執行状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	44,071,311,950	46,906,351,104	△ 2,835,039,154	△ 6.0
支 出 済 額	41,551,937,022	44,528,791,024	△ 2,976,854,002	△ 6.7
翌年度繰越額	392,754,000	559,213,950	△ 166,459,950	△ 29.8
不 用 額	2,126,620,928	1,818,346,130	308,274,798	17.0
執 行 率	94.3	94.9	△ 0.6	—

令和4年度一般会計の歳出決算額は41,551,937,022円で、前年度と比較して2,976,854,002円

(6.7%)の減少となった。執行率は94.3%(前年度94.9%)であった。

特別会計への繰出金は、次の表のとおり総額2,851,568,959円で決算額の6.9%となっている。

また、下水道事業会計への負担金は329,602,000円、補助金は665,483,536円、水道事業会計への補助金は113,430,700円であり、この補助金等と繰出金の合計金額は3,960,085,195円となり、決算額の9.5%となっている。

特別会計繰出金の状況

(単位：円)

特別会計繰出金	
国民健康保険事業	755,986,136
農業集落排水事業	86,000,000
介護保険	1,305,745,415
北新宿第二土地区画整理事業	361,200,000
広田中央特定土地区画整理事業	42,000,000
後期高齢者医療	300,637,408
合計	2,851,568,959

各款ごとの歳出決算額は次の表のとおりである。

また、各款別の決算状況の詳細については、次頁以降のとおりである。

款別歳出決算の状況

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減	率
1 議会費	275,546,337	287,292,066	△ 11,745,729	△ 4.1
2 総務費	4,685,253,816	5,084,688,819	△ 399,435,003	△ 7.9
3 民生費	17,397,903,476	18,404,817,832	△ 1,006,914,356	△ 5.5
4 衛生費	3,706,077,818	3,755,717,349	△ 49,639,531	△ 1.3
5 労働費	78,139,014	79,544,590	△ 1,405,576	△ 1.8
6 農林水産業費	583,475,488	694,560,347	△ 111,084,859	△ 16.0
7 商工費	795,457,533	707,068,957	88,388,576	12.5
8 土木費	3,493,027,018	3,962,468,143	△ 469,441,125	△ 11.8
9 消防費	1,909,483,472	2,370,309,033	△ 460,825,561	△ 19.4
10 教育費	3,922,896,247	4,384,375,399	△ 461,479,152	△ 10.5
11 災害復旧費	0	0	0	—
12 公債費	4,704,676,803	4,797,948,489	△ 93,271,686	△ 1.9
13 予備費	0	0	0	—
合計	41,551,937,022	44,528,791,024	△ 2,976,854,002	△ 6.7

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	282,397,000	295,034,000	△ 12,637,000	△ 4.3
支 出 済 額	275,546,337	287,292,066	△ 11,745,729	△ 4.1
不 用 額	6,850,663	7,741,934	△ 891,271	△ 11.5
執 行 率	97.6	97.4	0.2	—

議会費の支出済額は、275,546,337円で執行率は97.6%であり、前年度と比較して11,745,729円(4.1%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、報酬111,611,798円、職員手当等67,350,744円、共済費47,547,466円及び給料25,952,144円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	4,896,546,000	5,299,158,353	△ 402,612,353	△ 7.6
支 出 済 額	4,685,253,816	5,084,688,819	△ 399,435,003	△ 7.9
翌年度繰越額	0	1,210,000	△ 1,210,000	皆減
不 用 額	211,292,184	213,259,534	△ 1,967,350	△ 0.9
執 行 率	95.7	96.0	△ 0.3	—

総務費の支出済額は、4,685,253,816円で執行率は95.7%である。

総務費の支出済額は前年度と比較して399,435,003円(7.9%)の減少となっているが、これは主に減債基金積立金や本庁舎維持管理事業、財政調整基金積立金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費、財産管理費、電算管理費、財政調整基金費等の総務管理費3,698,162,390円、徴税費475,778,810円、戸籍住民基本台帳費350,230,244円及び選挙費111,188,291円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	18,566,298,000	19,238,496,350	△ 672,198,350	△ 3.5
支 出 済 額	17,397,903,476	18,404,817,832	△ 1,006,914,356	△ 5.5
翌年度繰越額	61,482,000	53,574,000	7,908,000	14.8
不 用 額	1,106,912,524	780,104,518	326,808,006	41.9
執 行 率	93.7	95.7	△ 2.0	—

民生費の支出済額は、17,397,903,476円で執行率は93.7%である。

民生費の支出済額は前年度と比較して1,006,914,356円(5.5%)の減少となっているが、これは主に子育て世帯特別給付金支給事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業等の減少によるものである。

支出済額の内訳は、社会福祉総務費、障害者総合支援事業費、後期高齢者医療費等の社会福祉費8,173,614,287円、児童措置費、児童福祉総務費、保育所費等の児童福祉費7,783,345,740円、生活保護費1,440,943,449円である。

翌年度に繰り越されたものは、放課後児童クラブ管理運営事業528,000円、出産・子育て応援給付金支給事業58,329,000円、子どものための安全対策事業2,625,000円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	4,066,929,000	4,087,028,320	△ 20,099,320	△ 0.5
支 出 済 額	3,706,077,818	3,755,717,349	△ 49,639,531	△ 1.3
翌年度繰越額	15,059,000	0	15,059,000	皆増
不 用 額	345,792,182	331,310,971	14,481,211	4.4
執 行 率	91.1	91.9	△ 0.8	—

衛生費の支出済額は、3,706,077,818円で執行率は91.1%である。

衛生費の支出済額は前年度と比較して49,639,531円(1.3%)の減少となっているが、これは主に地域医療体制整備基金積立金の減少によるものである。

支出済額の内訳は、予防費、保健衛生総務費、環境衛生費、保健センター費等の保健衛生費

2,063,795,462円、塵芥処理費、し尿処理費等の清掃費1,529,013,301円、上水道費の113,269,055円である。

翌年度に繰り越されたものは、エコな住環境づくり事業15,059,000円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	81,204,000	82,014,000	△ 810,000	△ 1.0
支 出 済 額	78,139,014	79,544,590	△ 1,405,576	△ 1.8
不 用 額	3,064,986	2,469,410	595,576	24.1
執 行 率	96.2	97.0	△ 0.8	—

労働費の支出済額は、78,139,014円で執行率は96.2%であり、前年度と比較して1,405,576円(1.8%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、勤労者住宅資金融資制度預託金が大半を占める労働費56,869,415円及び勤労青少年ホーム費21,269,599円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	630,473,000	772,539,000	△ 142,066,000	△ 18.4
支 出 済 額	583,475,488	694,560,347	△ 111,084,859	△ 16.0
翌年度繰越額	0	30,224,000	△ 30,224,000	皆減
不 用 額	46,997,512	47,754,653	△ 757,141	△ 1.6
執 行 率	92.5	89.9	2.6	—

農林水産業費の支出済額は、583,475,488円で執行率は92.5%であり、前年度と比較して111,084,859円(16.0%)の減少となっている。これは主に、道の駅用地購入費や、物件移転補償料の減少によるものである。

支出済額の主なものは、農業振興費180,482,311円、農地費168,371,941円、農業総務費107,324,593円、農業集落排水費86,000,000円、農業構造改善事業費21,176,497円である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	851,051,000	787,286,605	63,764,395	8.1
支 出 済 額	795,457,533	707,068,957	88,388,576	12.5
翌年度繰越額	11,214,000	0	11,214,000	皆増
不 用 額	44,379,467	80,217,648	△ 35,838,181	△ 44.7
執 行 率	93.5	89.8	3.7	—

商工費の支出済額は、795,457,533 円で執行率は 93.5%であり、前年度と比較して 88,388,576 円 (12.5%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、商工業振興費 519,944,793 円、観光事業費 130,511,047 円、商工総務費 122,174,403 円及び消費者対策費 22,827,290 円である。

翌年度に繰り越されたものは、トラック運送事業者等応援給付金支給事業 11,214,000 円である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	3,695,179,950	4,332,409,500	△ 637,229,550	△ 14.7
支 出 済 額	3,493,027,018	3,962,468,143	△ 469,441,125	△ 11.8
翌年度繰越額	114,069,000	282,316,950	△ 168,247,950	△ 59.6
不 用 額	88,083,932	87,624,407	459,525	0.5
執 行 率	94.5	91.5	3.0	—

土木費の支出済額は、3,493,027,018 円で執行率は 94.5%である。

土木費の支出済額は前年度と比較して 469,441,125 円 (11.8%) の減少となっているが、これは主に幹線道路等整備事業、三谷橋大間線 (2期工事) 整備事業等の減少によるものである。

支出済額の主なものは、下水道費、公園費、区画整理費等の都市計画費 2,310,881,577 円、道路維持費、道路新設改良費等の道路橋りょう費 862,279,011 円及び土木管理費 236,680,664 円である。

翌年度に繰り越されたものは、道路改良事業 4,296,000 円、ふるさと総合緑道整備事業 17,500,000 円、橋りょう維持事業 5,402,000 円、三谷橋大間線 (2期工事) 整備事業 69,271,000 円、荒川左岸通線整備事業 17,600,000 円である。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	1,931,023,000	2,394,504,000	△ 463,481,000	△ 19.4
支 出 済 額	1,909,483,472	2,370,309,033	△ 460,825,561	△ 19.4
不 用 額	21,539,528	24,194,967	△ 2,655,439	△ 11.0
執 行 率	98.9	99.0	△ 0.1	—

消防費の支出済額は、1,909,483,472円で執行率は98.9%である。

前年度と比較して460,825,561円(19.4%)の減少となっているが、これは主に防災行政無線管理事業等の減少によるものである。

支出済額の主なものは、埼玉県央広域事務組合[消防]負担金の常備消防費1,452,257,000円、防災費349,512,630円及び非常備消防費68,503,299円である。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	4,319,854,000	4,777,485,500	△ 457,631,500	△ 9.6
支 出 済 額	3,922,896,247	4,384,375,399	△ 461,479,152	△ 10.5
翌年度繰越額	190,930,000	191,889,000	△ 959,000	△ 0.5
不 用 額	206,027,753	201,221,101	4,806,652	2.4
執 行 率	90.8	91.8	△ 1.0	—

教育費の支出済額は、3,922,896,247円で執行率は90.8%である。

教育費の支出済額は前年度と比較して461,479,152円(10.5%)の減少となっているが、これは主に中学校給食センター整備事業、図書館管理運営事業、小学校施設改修事業の減少によるものである。

支出済額の内訳は、小学校費1,105,712,865円、中学校費979,066,490円、社会教育費852,307,466円、教育総務費673,823,392円及び保健体育費311,986,034円である。

翌年度に繰り越されたものは、小学校施設改修事業107,000,000円、中学校施設改修事業81,400,000円、中央公民館管理運営事業2,530,000円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	5,000	5,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
不 用 額	5,000	5,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—

災害復旧費の支出済額は、0円で執行率は0.0%である。

災害復旧費の対象となる公共施設復旧事業がなかったため、予算執行はなかった。

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	4,717,605,000	4,814,779,000	△ 97,174,000	△ 2.0
支 出 済 額	4,704,676,803	4,797,948,489	△ 93,271,686	△ 1.9
不 用 額	12,928,197	16,830,511	△ 3,902,314	△ 23.2
執 行 率	99.7	99.7	0.0	—

公債費の支出済額は、4,704,676,803円で執行率は99.7%である。

当年度中の長期借入債等の償還額は4,704,662,838円(償還元金4,522,102,150円、償還利子182,560,688円)で、前年度と比較して93,269,071円(1.9%)の減少となった。

歳出決算額に占める公債費の割合は11.3%となり、前年度の10.8%より0.5ポイント増加している。

第13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
議決予算額	38,298,000	32,009,000	6,289,000	19.6
充 用 額	5,551,000	6,397,524	△ 846,524	△13.2
不 用 額	32,747,000	25,611,476	7,135,524	27.9
充 用 率	14.5	20.0	△ 5.5	—

予備費は予見し難い予算の不足に充てるものであり、駐車ゾーン整備工事や施設の緊急修繕等に充てられた。各科目への内訳は、民生費へ3,043,000円、商工費へ1,210,000円、土木費へ1,298,000円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 概況

令和4年度の決算額は、歳入総額が12,305,255,044円、歳出総額は12,008,161,979円で、歳入歳出差引額は297,093,065円となった。翌年度へ繰り越すべき財源1,115,000円を差し引いた実質収支額は295,978,065円であった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	12,305,255,044	12,215,413,069	11,288,132,893
歳 出 総 額	12,008,161,979	11,852,694,012	10,951,997,336
歳入歳出差引額	297,093,065	362,719,057	336,135,557
翌年度へ繰越すべき財源	1,115,000	725,000	0
実 質 収 支 額	295,978,065	361,994,057	336,135,557

イ 歳入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
1 国民健康保険税	2,210,924,570	2,172,329,007	38,595,563	1.8
2 県支出金	8,513,003,263	8,470,403,067	42,600,196	0.5
3 財産収入	946,378	1,825,406	△ 879,028	△ 48.2
4 繰入金	1,187,986,136	1,182,280,628	5,705,508	0.5
5 繰越金	362,719,057	336,135,557	26,583,500	7.9
6 諸収入	29,487,640	48,781,404	△ 19,293,764	△ 39.6
7 国庫支出金	188,000	3,658,000	△ 3,470,000	△ 94.9
合計	12,305,255,044	12,215,413,069	89,841,975	0.7

令和4年度の歳入総額は12,305,255,044円で、前年度と比較して89,841,975円(0.7%)の増加となっている。調定額に対する収入率は98.4%(前年度98.1%)であった。

歳入の主なものは、県支出金 8,513,003,263 円（構成比率 69.2%）、国民健康保険税 2,210,924,570 円（同 18.0%）、繰入金 1,187,986,136 円（同 9.7%）である。

国民健康保険税の徴収実績状況

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	2,073,843,000	1,983,512,000	90,331,000	4.6
調 定 額	2,410,343,945	2,401,990,642	8,353,303	0.3
収 入 済 額	2,210,924,570	2,172,329,007	38,595,563	1.8
不 納 欠 損 額	16,390,085	39,887,690	△ 23,497,605	△ 58.9
還 付 未 済 額	1,035,217	657,700	377,517	57.4
収 入 未 済 額	184,064,507	190,431,645	△ 6,367,138	△ 3.3
収入率（対調定額）	91.7	90.4	1.3	—
不 納 欠 損 率	0.7	1.7	△ 1.0	—
収 入 未 済 率	7.6	7.9	△ 0.3	—

国民健康保険税の徴収実績は、上の表のとおりで、現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の収入率は 91.7% である。収入率の内訳は、現年度分が 97.2%（前年度 97.4%）、滞納繰越分が 26.6%（同 25.8%）である。

令和4年度の一世代当たりの国民健康保険税（現年度調定額）は 137,152 円（前年度 131,051 円）で、一人当たりは 88,717 円（同 83,477 円）になった。

収入未済額は、184,064,507 円で前年度に比較して 6,367,138 円（3.3%）の減少となった。現年度分が 62,396,998 円で前年度に比較して 5,480,698 円（9.6%）増加、滞納繰越分は 121,667,509 円で前年度に比較して 11,847,836 円（8.9%）減少している。

国民健康保険税においては、前年度と比較して収入率が向上し、収入未済額が大幅に減少しており、徴収に向けた努力がうかがえる。

なお、国民健康保険税の不納欠損状況については、次頁の表のとおりであり、前年度と比較すると、金額で 23,497,605 円、件数で 115 件の減少となっている。

国民健康保険税については、加入者のうち低所得者層の割合が高いことなどの構造上の問題が収入率の低迷をもたらしていると考えられるが、国保事業の健全な運営のため、また、負担の公平適正化のため、今後においても口座振替の促進、滞納者に対する根気強い納付指導など、収入率向上のため引き続き努力を続けてもらいたい。さらに滞納者の状況を詳細に調査した上で的確に滞納処

分の執行停止を行い、収入未済額の縮減に努めるよう要望する。

国民健康保険税の不納欠損状況

(単位：円・件)

区 分	合 計		地方税法第 15 条の 7								⑤地方税法 第 18 条該当	
			第 4 項該当						④第 5 項該当			
	①無財産		②生活困窮		③所在・財産不明		④第 5 項該当					
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
令和 4 年度	16,390,085	178	3,694,570	27	261,556	7	263,300	15	6,602,235	35	5,568,424	94
令和 3 年度	39,887,690	293	9,132,560	45	489,500	20	138,200	6	20,771,254	85	9,356,176	137
比 較	△23,497,605	△115	△5,437,990	△18	△227,944	△13	125,100	9	△14,169,019	△50	△3,787,752	△43

- ※①滞納処分をすることができる財産がないもの
 ②滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの
 ③その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの
 ④徴収金を徴することができないことが明らかであるもの
 ⑤時効により消滅したもの

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	12,673,785,000	11,991,895,000	681,890,000	5.7
支 出 済 額	12,008,161,979	11,852,694,012	155,467,967	1.3
翌年度繰越額	1,115,000	725,000	390,000	53.8
不 用 額	664,508,021	138,475,988	526,032,033	379.9
執 行 率	94.7	98.8	△ 4.1	—

令和 4 年度の歳出総額は 12,008,161,979 円で、前年度と比較して 155,467,967 円(1.3%)の増加となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 8,285,571,146 円(構成比率 69.0%)及び国民健康保険事業納付金 2,990,588,256 円(同 24.9%)である。

翌年度に繰り越されたものは、特定健康診査等事業 1,115,000 円である。

款別歳出決算の状況

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減	率
1 総務費	188,855,431	161,874,238	26,981,193	16.7
2 保険給付費	8,285,571,146	8,226,188,003	59,383,143	0.7
3 国民健康保険事業費納付金	2,990,588,256	2,932,301,399	58,286,857	2.0
4 共同事業拠出金	283	224	59	26.3
5 保健事業費	199,818,529	204,346,499	△4,527,970	△2.2
6 基金積立金	280,946,378	261,825,406	19,120,972	7.3
7 公債費	0	0	0	—
8 諸支出金	62,381,956	66,158,243	△3,776,287	△5.7
9 予備費	0	0	0	—
合計	12,008,161,979	11,852,694,012	155,467,967	1.3

国保事業の概要は、次の表のとおりである。今後も特定健康診査や特定保健指導等予防事業の展開により、医療費抑制と健康増進に努めていただき、安定した国保事業の運営を望むものである。また、本事業の根幹をなす国民健康保険税の収入率の向上に引き続き努力していただきたい。

国民健康保険事業の概要

区分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
世帯数	世帯	16,203	16,545	16,511	
被保険者数	人	25,049	25,974	26,178	
療養諸費	受診率	%	1,819	1,780	1,674
	一件当たり費用額	円	21,428	21,467	20,732
	一人当たり費用額	円	389,756	374,304	339,276
	一件当たり日数	日	1.16	1.18	1.17
保険税収納率(現年度分)	%	97.24	97.4	97.3	
一世帯当たり保険税	円	137,152	131,051	132,962	
一人当たり保険税	円	88,717	83,477	83,862	

(2) 農業集落排水事業特別会計

ア 概 況

令和4年度の決算額は、歳入総額が180,976,647円、歳出総額は148,357,836円で、歳入歳出差引額は32,618,811円となった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

農業集落排水事業特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	180,976,647	170,425,253	162,249,917
歳 出 総 額	148,357,836	125,787,039	120,140,728
歳入歳出差引額	32,618,811	44,638,214	42,109,189
翌年度へ繰越すべき財源	0	31,000,000	0
実 質 収 支 額	32,618,811	13,638,214	42,109,189

イ 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりであり、歳入総額は、180,976,647円で、前年度と比較して10,551,394円(6.2%)の増加となっている。また、調定額に対する収入率は99.7%(前年度99.7%)であった。

歳入の主なものは、繰入金86,000,000円(構成比率47.5%)、繰越金44,638,214円(同24.7%)、使用料及び手数料34,589,362円(同19.1%)、市債14,200,000円(同7.8%)である。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
1 分担金及び負担金	1,548,440	1,796,440	△ 248,000	△ 13.8
2 使用料及び手数料	34,589,362	34,519,498	69,864	0.2
3 繰 入 金	86,000,000	81,000,000	5,000,000	6.2
4 繰 越 金	44,638,214	42,109,189	2,529,025	6.0
5 諸 収 入	631	126	505	400.8
6 市 債	14,200,000	11,000,000	3,200,000	29.1
合 計	180,976,647	170,425,253	10,551,394	6.2

なお、事業費分担金及び使用料の徴収実績状況は、次の表のとおりである。

事業費分担金及び使用料の徴収実績状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	事業費分担金	使用料	事業費分担金	使用料	事業費分担金	使用料
予 算 現 額	1,625,000	34,673,000	1,625,000	34,373,000	0	300,000
調 定 額	1,548,440	35,077,272	1,796,440	35,022,458	△ 248,000	54,814
収 入 済 額	1,548,440	34,589,362	1,796,440	34,519,498	△ 248,000	69,864
不 納 欠 損 額	0	34,020	0	48,600	0	△ 14,580
還 付 未 済 額	0	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	453,890	0	454,360	0	△ 470
収入率(対調定額)	100.0	98.6	100.0	98.6	0.0	0.0
不 納 欠 損 率	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
収 入 未 済 率	0.0	1.3	0.0	1.3	0.0	0.0

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	181,638,000	172,109,000	9,529,000	5.5
支 出 済 額	148,357,836	125,787,039	22,570,797	17.9
翌年度繰越額	0	31,000,000	△ 31,000,000	皆減
不 用 額	33,280,164	15,321,961	17,958,203	117.2
執 行 率	81.7	73.1	8.6	—

款別歳出決算の状況

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
1 総 務 費	88,970,059	68,818,597	20,151,462	29.3
2 公 債 費	59,387,777	56,968,442	2,419,335	4.2
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	148,357,836	125,787,039	22,570,797	17.9

令和4年度の歳出総額は148,357,836円で、前年度と比較して22,570,797円(17.9%)の増加となっている。

歳出の内訳は、総務費88,970,059円(構成比率60.0%)及び公債費59,387,777円(同40.0%)である。

なお、農業集落排水事業の概要は、次の表のとおりである。

農業集落排水事業の概要

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
行政区域内人口	人	117,661	117,578	117,895
全体計画人口	人	5,660	5,660	5,660
処理区域内人口	人	2,582	2,646	2,715
行政区域内普及率	%	2.19	2.25	2.3
水洗便所設置済人口	人	2,439	2,476	2,495
水洗化率	%	94.46	93.58	91.9
全体計画面積	ha	328.4	328.4	328.4
処理区域面積	ha	197.7	197.7	197.7
処理場数	箇所	4	4	4
年間総処理水量	m ³	286,873	279,457	307,446

(3) 介護保険特別会計

ア 概況

令和4年度の決算額は、歳入総額が9,223,901,529円、歳出総額は8,840,322,615円で、歳入歳出差引額は383,578,914円となった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

介護保険特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	9,223,901,529	9,044,739,350	8,713,420,636
歳 出 総 額	8,840,322,615	8,858,383,634	8,411,715,993
歳入歳出差引額	383,578,914	186,355,716	301,704,643
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	383,578,914	186,355,716	301,704,643

イ 歳入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
1 介護保険料	2,269,840,729	2,244,128,074	25,712,655	1.1
2 国庫支出金	1,655,733,928	1,574,802,543	80,931,385	5.1
3 支払基金交付金	2,280,543,817	2,235,340,778	45,203,039	2.0
4 県支出金	1,357,691,833	1,300,628,453	57,063,380	4.4
5 財産収入	779,952	997,587	△ 217,635	△ 21.8
6 繰入金	1,460,183,415	1,385,846,267	74,337,148	5.4
7 繰越金	186,355,716	301,704,643	△ 115,348,927	△ 38.2
8 諸収入	12,772,139	1,291,005	11,481,134	889.3
合 計	9,223,901,529	9,044,739,350	179,162,179	2.0

令和4年度の歳入総額は9,223,901,529円で、前年度と比較して179,162,179円(2.0%)の増加となった。調定額に対しての収入率は99.8%(前年度99.7%)であった。

歳入の主なものは、支払基金交付金2,280,543,817円(構成比率24.7%)、介護保険料2,269,840,729

円（同 24.6%）、国庫支出金 1,655,733,928 円（同 18.0%）、繰入金 1,460,183,415 円（同 15.8%）、県支出金 1,357,691,833 円（同 14.7%）である。

諸収入の収入未済額は 5,070,357 円であり、内訳は介護給付費等返納金となっている。

介護保険料の徴収実績は、次の表のとおりで、現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の収入率は 99.2%である。収入率の内訳は、現年度分が 99.8%(前年度 99.7%)、滞納繰越分は 15.1%(前年度 17.5%)である。

不納欠損額を差し引き、還付未済額を加えた収入未済額は 14,956,597 円で、前年度と比較して 106,529 円 (0.7%) の減少となった。現年度分が 7,339,000 円で前年度と比較して 477,900 円 (6.1%) の減少、滞納繰越分が 7,617,597 円で前年度と比較して 371,371 円 (5.1%) の増加となった。

また、介護保険料の滞納繰越分において 5,023,100 円 (888 件) の不納欠損処分を行っている。

介護保険料の徴収実績状況

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	2,230,748,000	2,225,111,000	5,637,000	0.3
調 定 額	2,287,388,726	2,262,058,900	25,329,826	1.1
収 入 済 額	2,269,840,729	2,244,128,074	25,712,655	1.1
不 納 欠 損 額	5,023,100	5,063,100	△ 40,000	△ 0.8
還 付 未 済 額	2,431,700	2,195,400	236,300	10.8
収 入 未 済 額	14,956,597	15,063,126	△ 106,529	△ 0.7
収入率 (対調定額)	99.2	99.2	0.0	—
不 納 欠 損 率	0.2	0.2	0.0	—
収 入 未 済 率	0.7	0.7	0.0	—

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	9,204,514,000	9,046,109,000	158,405,000	1.8
支 出 済 額	8,840,322,615	8,858,383,634	△ 18,061,019	△ 0.2
不 用 額	364,191,385	187,725,366	176,466,019	94.0
執 行 率	96.0	97.9	△ 1.9	—

款別歳出決算の状況

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減	率
1 総務費	80,488,676	76,205,467	4,283,209	5.6
2 保険給付費	8,162,195,898	8,036,639,327	125,556,571	1.6
3 地域支援事業費	394,568,739	396,167,465	△ 1,598,726	△ 0.4
4 基金積立金	112,147,170	139,935,849	△ 27,788,679	△ 19.9
5 諸支出金	90,922,132	209,435,526	△ 118,513,394	△ 56.6
6 予備費	0	0	0	—
合計	8,840,322,615	8,858,383,634	△ 18,061,019	△ 0.2

令和4年度の歳出総額は8,840,322,615円で、前年度と比較して18,061,019円(0.2%)の減少となっている。

歳出の主なものは、保険給付費8,162,195,898円(構成比率92.3%)、地域支援事業費394,568,739円(同4.5%)、基金積立金112,147,170円(同1.3%)である。

なお、介護保険事業の概要は、次の表のとおりである。

介護保険事業の概要

区分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
第1号被保険者数	人	36,071	35,787	35,357
要介護・要支援認定者数	人	4,685	4,492	4,367
うち第1号被保険者数	人	4,557	4,384	4,256
うち第2号被保険者数	人	128	108	111
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	人	2,741	2,582	2,444
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	人	541	522	528
施設介護サービス受給者数	人	1,035	1,059	1,061
保険給付費総額	千円	8,162,196	8,036,640	7,778,508

(4) 北新宿第二土地区画整理事業特別会計

ア 概況

令和4年度の決算額は、歳入総額が733,072,311円、歳出総額は513,750,872円で、歳入歳出差引額は219,321,439円となった。翌年度へ繰り越すべき財源62,979,807円を差し引いた実質収支額は156,341,632円であった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

北新宿第二土地区画整理事業特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	733,072,311	812,121,128	704,818,580
歳 出 総 額	513,750,872	672,968,305	645,359,164
歳入歳出差引額	219,321,439	139,152,823	59,459,416
翌年度へ繰り越すべき財源	62,979,807	18,906,994	14,231,395
実 質 収 支 額	156,341,632	120,245,829	45,228,021

イ 歳入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
1 国庫支出金	61,057,000	129,681,000	△ 68,624,000	△ 52.9
2 保留地売却収入	75,939,415	92,693,712	△ 16,754,297	△ 18.1
3 繰 入 金	361,200,000	383,787,000	△ 22,587,000	△ 5.9
4 繰 越 金	139,152,823	59,459,416	79,693,407	134.0
5 諸 収 入	1,123,073	0	1,123,073	皆増
6 市 債	94,600,000	146,500,000	△ 51,900,000	△ 35.4
合 計	733,072,311	812,121,128	△ 79,048,817	△ 9.7

令和4年度の歳入総額は733,072,311円で、前年度と比較して79,048,817円(9.7%)の減少となった。これは、繰越金が増加したものの、国庫支出金や市債が減少したことによるものである。また、調定額に対する収入率は、91.2%(前年度97.9%)となっている。

歳入の主なものは、繰入金361,200,000円(構成比率49.3%)、繰越金139,152,823円(同19.0%)、市債94,600,000円(同12.9%)、保留地売却収入75,939,415円(同10.4%)、である。

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	868,555,994	811,808,395	56,747,599	7.0
支 出 済 額	513,750,872	672,968,305	△ 159,217,433	△ 23.7
翌年度繰越額	203,578,807	67,925,994	135,652,813	199.7
不 用 額	151,226,315	70,914,096	80,312,219	113.3
執 行 率	59.2	82.9	△ 23.7	—

款別歳出決算の状況

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
1 総務費	55,321,647	61,439,779	△6,118,132	△10.0
2 事業費	374,583,043	541,137,578	△166,554,535	△30.8
3 公債費	83,846,182	70,390,948	13,455,234	19.1
4 予備費	0	0	0	—
合 計	513,750,872	672,968,305	△159,217,433	△23.7

令和4年度の歳出総額は513,750,872円で、前年度と比較すると159,217,433円(23.7%)の減少となっている。これは主に、事業費の物件移転補償料や水道工事負担金が減少したことによるものである。

歳出の内訳は、事業費374,583,043円(構成比率72.9%)、公債費83,846,182円(同16.3%)、総務費55,321,647円(同10.8%)となっている。

翌年度に繰り越されたものは、北新宿第二土地区画整理事業203,578,807円である。

なお、北新宿第二土地区画整理事業の概要は、次頁の表のとおりである。

北新宿第二土地区画整理事業の概要

資金計画

(単位：千円)

事業名	鴻巣都市計画事業 北新宿第二土地区画整理事業	
地区面積	約 62.1 ヘクタール	
総事業費	11,190,000,000 円	
施行期間	平成7年度～令和15年度	
減歩率	28.56%	
進捗率	R5.3.31時点	70.50%
	R4.3.31時点	76.40%
計画人口	5,000 人	
事業許可年月日	平成7年8月23日	

基本事業費	2,840,000
・土地区画整理事業国庫補助金	990,000
・地方道路整備臨時交付金	1,850,000
都市再生区画	1,270,000
旧まちづくり交付金	568,581
地方特定道路整備事業Aタイプ	100,698
地方特定道路整備事業Bタイプ	124,418
保留地処分金	1,828,000
単独費	4,458,303
総事業費	11,190,000

(5) 広田中央特定土地区画整理事業特別会計

ア 概況

令和4年度の決算額は、歳入総額が139,075,704円、歳出総額は85,976,559円で、歳入歳出差引額は53,099,145円となった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

広田中央特定土地区画整理事業特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	139,075,704	156,107,698	131,169,456
歳 出 総 額	85,976,559	78,406,098	96,804,588
歳 入 歳 出 差 引 額	53,099,145	77,701,600	34,364,868
翌年度へ繰越すべき財源	13,800,000	0	0
実 質 収 支 額	39,299,145	77,701,600	34,364,868

イ 歳入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
1 保留地売却収入	19,175,634	53,650,411	△34,474,777	△64.3
2 繰 入 金	42,000,000	63,000,000	△ 21,000,000	△ 33.3
3 繰 越 金	77,701,600	34,364,868	43,336,732	126.1
4 諸 収 入	198,470	5,092,419	△4,893,949	△96.1
合 計	139,075,704	156,107,698	△17,031,994	△10.9

令和4年度の歳入総額は139,075,704円で、前年度と比較して17,031,994円(10.9%)の減少となった。これは主に、繰越金が増加したものの、保留地売却収入や繰入金が減少したことによるものである。また、調定額に対しての収入率は100.0%(前年度100.0%)であった。

歳入の主なものは、繰越金77,701,600円(構成比率55.9%)、繰入金42,000,000円(同30.2%)、保留地売却収入19,175,634円(同13.8%)、である。

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	131,732,000	113,351,000	18,381,000	16.2
支 出 済 額	85,976,559	78,406,098	7,570,461	9.7
翌年度繰越額	13,800,000	0	13,800,000	皆増
不 用 額	31,955,441	34,944,902	△ 2,989,461	△ 8.6
執 行 率	65.3	69.2	△ 3.9	—

款別歳出決算の状況

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
1 総 務 費	21,357,869	26,418,407	△ 5,060,538	△ 19.2
2 事 業 費	43,696,366	28,912,457	14,783,909	51.1
3 公 債 費	20,922,324	23,075,234	△ 2,152,910	△ 9.3
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	85,976,559	78,406,098	7,570,461	9.7

令和4年度の歳出総額は85,976,559円で、前年度と比較すると7,570,461円(9.7%)の増加となっている。これは主に、事業費の建設発生土搬出委託料や整地工事が増加したことによるものである。

歳出の内訳は、事業費43,696,366円(構成比率50.8%)、総務費21,357,869円(同24.9%)、公債費20,922,324円(同24.3%)となっている。

翌年度に繰り越されたものは、広田中央特定土地区画整理事業13,800,000円である。

なお、広田中央特定土地区画整理事業の概要は、次頁の表のとおりである。

広田中央特定土地区画整理事業の概要

資金計画

(単位：千円)

事業名	鴻巣都市計画事業 広田中央特定土地区画整理事業	
地区面積	25.3ヘクタール	
総事業費	3,430,000,000円	
施行期間	平成9年度～令和7年度	
減歩率	27.35%	
進捗率	R5.3.31時点	90.50%
	R4.3.31時点	88.60%
計画人口	約1,500人	
事業許可年月日	平成9年12月1日	

基本事業費	384,000
・土地区画整理事業国庫補助金	18,000
・地方道路整備臨時交付金	366,000
地方特定道路整備事業Aタイプ	130,000
保留地処分金	759,570
公共施設管理者負担金(道路)	247,900
単独費	1,900,322
その他(預金利子等)	8,208
総事業費	3,430,000

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 概況

令和4年度の決算額は、歳入総額が1,674,223,947円、歳出総額は1,662,808,153円で、歳入歳出差引額は11,415,794円となった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	1,674,223,947	1,471,169,732	1,443,266,175
歳 出 総 額	1,662,808,153	1,464,746,290	1,438,277,925
歳入歳出差引額	11,415,794	6,423,442	4,988,250
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	11,415,794	6,423,442	4,988,250

イ 歳入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	率
1 後期高齢者医療保険料	1,365,518,666	1,198,977,560	166,541,106	13.9
2 繰 入 金	300,637,408	265,394,983	35,242,425	13.3
3 繰 越 金	6,423,442	4,988,250	1,435,192	28.8
4 諸 収 入	1,644,431	1,808,939	△ 164,508	△ 9.1
合 計	1,674,223,947	1,471,169,732	203,054,215	13.8

令和4年度の歳入総額は1,674,223,947円で、前年度と比較して203,054,215円(13.8%)の増加となった。また、調定額に対しての収入率は99.9%(前年度99.9%)であった。歳入の内訳は、後期高齢者医療保険料1,365,518,666円(構成比率81.6%)、繰入金300,637,408円(同17.9%)、繰越金6,423,442円(同0.4%)、諸収入1,644,431円(同0.1%)である。

後期高齢者医療保険料の徴収実績は次頁の表のとおりで、現年度分と滞納繰越分を含めた全体の収入率は99.9%(前年度99.8%)である。収入率の内訳は、現年度分が100.1%(前年度100.0%)、

滞納繰越分が 32.0%（前年度 25.3%）である。

不納欠損額を差し引き、還付未済額を加えた収入未済額は 3,791,084 円で、前年度に比較して 212,834 円(5.9%)の増加となった。現年賦課分が 2,104,300 円で前年度に比較して 322,800 円(18.1%)の増加、滞納繰越分が 1,686,784 円で 109,966 円（6.1%）の減少となった。また、滞納繰越分において、748,600 円（85 件）の不納欠損処分を行っている。

後期高齢者医療保険料の徴収実績

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	1,386,737,000	1,239,430,000	147,307,000	11.9
調 定 額	1,366,883,250	1,200,917,770	165,965,480	13.8
収 入 済 額	1,365,518,666	1,198,977,560	166,541,106	13.9
不 納 欠 損 額	748,600	339,060	409,540	120.8
還 付 未 済 額	3,175,100	1,977,100	1,198,000	60.6
収 入 未 済 額	3,791,084	3,578,250	212,834	5.9
収入率（対調定額）	99.9	99.8	0.1	—
不 納 欠 損 率	0.1	0.0	0.1	—
収 入 未 済 率	0.3	0.3	0.0	—

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	1,697,303,000	1,513,319,000	183,984,000	12.2
支 出 済 額	1,662,808,153	1,464,746,290	198,061,863	13.5
不 用 額	34,494,847	48,572,710	△ 14,077,863	△ 29.0
執 行 率	98.0	96.8	1.2	—

款別歳出決算の状況

(単位：円・%)

款	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減	率
1 総務費	13,229,879	9,544,497	3,685,382	38.6
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,647,985,374	1,453,577,343	194,408,031	13.4
3 諸支出金	1,592,900	1,624,450	△ 31,550	△ 1.9
4 予備費	0	0	0	—
合計	1,662,808,153	1,464,746,290	198,061,863	13.5

令和4年度の歳出総額は1,662,808,153円で、前年度と比較して198,061,863円(13.5%)の増加となった。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,647,985,374円(構成比率99.1%)、総務費13,229,879円(同0.8%)、諸支出金1,592,900円(同0.1%)となっている。

なお、本市における後期高齢者医療保険の概要は、次の表のとおりである。

後期高齢者医療保険の概要

区分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
被保険者数	人	18,419	17,362	16,543
75歳以上	人	18,226	17,163	16,326
65歳以上75歳未満	人	193	199	217
保険料徴収率	%	99.7	99.6	99.7

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 延 面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	2,214,292.55	△ 17,356.21	2,196,936.34	328,644.09	△ 6,540.04	322,104.05
普通財産	205,971.88	17,626.61	223,598.49	3,405.09	4,614.45	8,019.54
公有財産総計	2,420,264.43	270.40	2,420,534.83	332,049.18	△1,925.59	330,123.59

ア 土地

令和4年度末現在高は2,420,534.83㎡で、前年度と比較して270.40㎡の増加となっている。これは、公用車駐車場用地の取得等による増加があったものの、旧富士見保育所の閉所したことによる行政財産の減少等があったためである。

イ 建物

令和4年度末現在高は330,123.59㎡で、前年度と比較して1,925.59㎡の減少となっている。これは主に旧第二庁舎解体に伴う行政財産減少によるものである。

ウ 有価証券、出資による権利

令和4年度末の有価証券・出資金現在高は以下の表のとおりである。

有価証券の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	588,000,000	0	588,000,000
社 債 券	—	—	—
地 方 債 証 券	—	—	—
国 債 証 券	—	—	—
合 計	588,000,000	0	588,000,000

出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
埼玉県信用保証協会出捐金	1,096,000	0	1,096,000
埼玉県農業信用基金協会出資金	8,140,000	0	8,140,000
(公社)埼玉県農林公社出資金	6,413,000	0	6,413,000
鴻巣市土地開発公社出資金	3,000,000	0	3,000,000
(一財)埼玉伝統工芸協会出捐金	15,000	0	15,000
(公財)鴻巣市施設管理公社出捐金	50,000,000	0	50,000,000
(公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター出捐金	506,000	0	506,000
(地共)地方公共団体金融機構出資金	6,100,000	0	6,100,000
(一財)鴻巣市観光協会出捐金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	78,270,000	0	78,270,000

(2) 物 品

令和4年度末の購入価格100万円以上の重要物品現在高は504点で、当年度中に11点増加し4点減少した。

また、令和4年度末の埼玉県収入証紙現在高は、次の表のとおりである。

埼玉県収入証紙の状況

証紙額面

(単位：円)

前年度繰越高	本年度購入額	本年度売捌額	年度末現在高
1,309,430	7,200,000	7,740,120	769,310

(3) 債 権

令和4年度末の債権現在高は、次の表のとおりである。

債 権 の 状 況

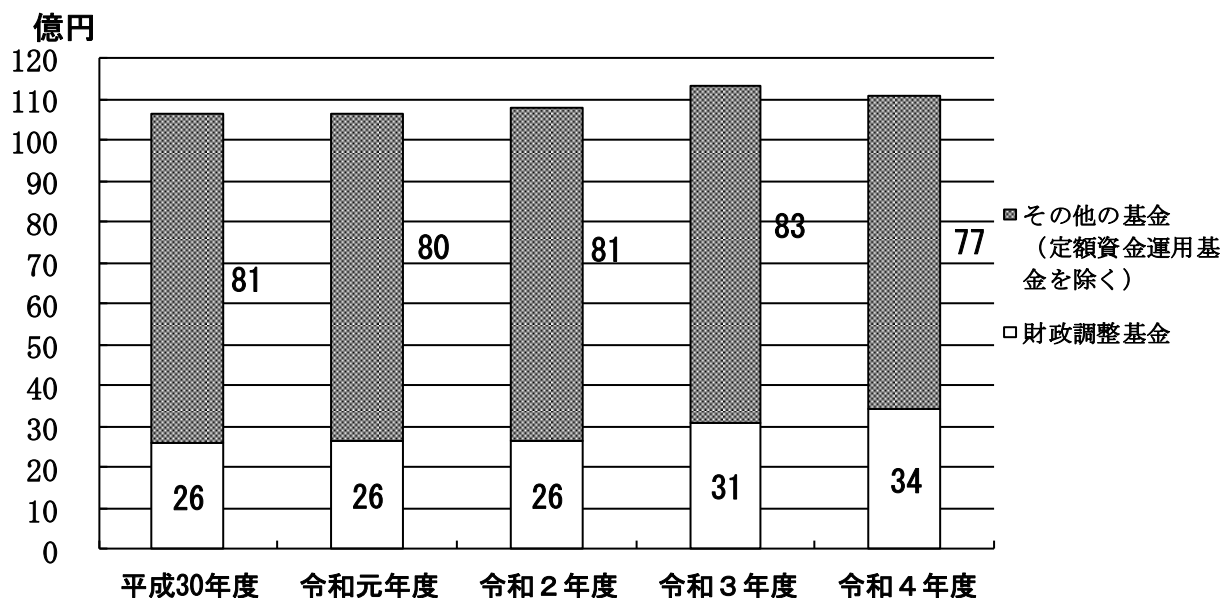
(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
保 留 床 取 得 資 金 貸 付 金	316,000,000	△37,000,000	279,000,000
高 校 ・ 大 学 等 入 学 準 備 金 貸 付 金	592,700	1,279,700	1,872,400
高 校 ・ 大 学 等 奨 学 資 金 貸 付 金	6,124,800	△774,600	5,350,200
合 計	322,717,500	△36,494,900	286,222,600

(4) 基 金

令和4年度末の基金現在高は、次頁の表のとおりであり、基金の残高の推移は次のグラフのとおりである。

基 金 残 高 の 推 移



基金現在高

1. 減債基金

(単位：円)

①令和3年度末現在高	令和4年度運用状況		令和4年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
1,078,186,906	12,553,886	300,000,000	790,740,792

積立金の内訳(財源)	
内容	金額
一般会計より繰入れ	10,792,000
預金利子	1,761,886
計	12,553,886

取崩額の内訳(目的等、充当先等)	
内容	金額
一般会計に充当	300,000,000
計	300,000,000

2. 公共施設等整備基金

(単位：円)

①令和3年度末現在高	令和4年度運用状況		令和4年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
655,533,043	82,241,595	71,052,000	666,722,638

積立金の内訳(財源)	
内容	金額
一般会計より繰入れ	81,170,376
預金利子	1,071,219
計	82,241,595

取崩額の内訳(目的等、充当先等)	
内容	金額
一般会計に充当	71,052,000
計	71,052,000

3. 新型コロナウイルス感染症対策基金

(単位：円)

①令和3年度末現在高	令和4年度運用状況		令和4年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
167,544,561	5,165,353	30,630,466	142,079,448

積立金の内訳(財源)	
内容	金額
ふるさと納税寄附金	4,788,565
一般寄附金	103,000
預金利子	273,788
計	5,165,353

取崩額の内訳(目的等、充当先等)	
内容	金額
一般会計に充当	30,630,466
計	30,630,466

4. 市民活動支援基金

(単位：円)

①令和3年度末現在高	令和4年度運用状況		令和4年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
8,110,282	1,348,120	1,005,000	8,453,402

積立金の内訳(財源)	
内容	金額
ふるさと納税寄附金	1,334,867
預金利子	13,253
計	1,348,120

取崩額の内訳(目的等、充当先等)	
内容	金額
一般会計に充当	1,005,000
計	1,005,000

5. 交通遺児等奨学基金

(単位：円)

①令和3年度末現在高	令和4年度運用状況		令和4年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
9,916,978	16,206	180,000	9,753,184

積立金の内訳(財源)	
内容	金額
預金利子	16,206
計	16,206

取崩額の内訳(目的等、充当先等)	
内容	金額
一般会計に充当	180,000
計	180,000

6. 財政調整基金

(単位：円)

①令和3年度末現在高	令和4年度運用状況		令和4年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
3,099,441,443	305,090,840	0	3,404,532,283

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
一般会計より繰入れ	300,000,000
預金利子	5,090,840
計	305,090,840

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
計	0

7. 合併振興基金

(単位：円)

①令和3年度末現在高	令和4年度運用状況		令和4年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
2,710,179,874	4,428,756	148,918,000	2,565,690,630

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
預金利子	4,428,756
計	4,428,756

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	148,918,000
計	148,918,000

8. ひなちゃん子育て応援基金

(単位：円)

①令和3年度末現在高	令和4年度運用状況		令和4年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
89,768,832	1,684,293	25,478,139	65,974,986

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
一般寄附金	1,537,600
預金利子	146,693
計	1,684,293

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	25,478,139
計	25,478,139

9. 地域医療体制整備基金

(単位：円)

①令和3年度末現在高	令和4年度運用状況		令和4年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
621,731,856	6,729,313	30,000,000	598,461,169

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
ふるさと納税寄附金	5,713,329
預金利子	1,015,984
計	6,729,313

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	30,000,000
計	30,000,000

10. コウノトリの里づくり基金

(単位：円)

①令和3年度末現在高	令和4年度運用状況		令和4年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
128,941,617	15,237,864	39,976,874	104,202,607

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
ふるさと納税寄附金	13,590,767
一般寄附金	1,436,391
預金利子	210,706
計	15,237,864

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	39,976,874
計	39,976,874

11. 環境にやさしいまちづくり基金

(単位：円)

①令和3年度末現在高	令和4年度運用状況		令和4年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
15,253,516	10,168,315	12,096,880	13,324,951

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
ふるさと納税寄附金	10,143,389
預金利子	24,926
計	10,168,315

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	12,096,880
計	12,096,880

12. ごみ処理施設等整備基金

(単位：円)

①令和3年度末現在高	令和4年度運用状況		令和4年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
1,637,046,823	102,675,129	0	1,739,721,952

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
一般会計より繰入れ	100,000,000
預金利子	2,675,129
計	102,675,129

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
計	0

13. 森林環境整備基金

(単位：円)

①令和3年度末現在高	令和4年度運用状況		令和4年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
15,290,989	6,158,659	0	21,449,648

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
一般会計より繰入れ	6,133,672
預金利子	24,987
計	6,158,659

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
計	0

14. 教育環境整備基金

(単位：円)

①令和3年度末現在高	令和4年度運用状況		令和4年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
27,384,505	27,417,827	0	54,802,332

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
ふるさと納税寄附金	17,273,077
一般寄附金	10,100,000
預金利子	44,750
計	27,417,827

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
計	0

15. 子ども教育ゆめ基金

(単位：円)

①令和3年度末現在高	令和4年度運用状況		令和4年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
29,176,460	7,286,916	11,240,000	25,223,376

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
ふるさと納税寄附金	7,159,238
一般寄附金	80,000
預金利子	47,678
計	7,286,916

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	11,240,000
計	11,240,000

16. 国民健康保険運営基金

(単位：円)

①令和3年度末現在高	令和4年度運用状況		令和4年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
579,136,792	280,946,378	432,000,000	428,083,170

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
国民健康保険事業特別会計より繰入れ	280,000,000
預金利子	946,378
計	280,946,378

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
国民健康保険事業特別会計に充当	432,000,000
計	432,000,000

17. 介護保険給付費準備基金

(単位：円)

①令和3年度末現在高	令和4年度運用状況		令和4年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
477,292,335	112,147,170	154,438,000	435,001,505

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
介護保険特別会計より繰入れ	111,367,218
預金利子	779,952
計	112,147,170

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
介護保険特別会計に充当	154,438,000
計	154,438,000

18. 郵便切手類・印紙購買基金

(単位：円)

①令和3年度末現在高	令和4年度運用状況		令和4年度末現在高
	②収入 (前年度末残高を含む)	③支出	②-③
947,098	14,863,397	13,894,195	969,202

収入	
内容	金額
現金収入総額	7,949,188
郵便切手類・印紙収入総額	6,914,209
計	14,863,397

支出	
内容	金額
現金支払総額	7,160,400
郵便切手類・印紙売捌額	6,733,795
計	13,894,195

5 定額資金運用基金の運用状況

郵便切手類・印紙購買基金は、「郵便切手類・印紙購買基金条例」に基づき設置されており、500,000円を原資金として運用されている。令和4年度の運用状況は次頁の表のとおりである。

前年度からの繰越額は947,098円（現金746,185円、郵便切手類・印紙200,913円）であり、原資金を超過する447,098円は令和3年度収益である。

本年度運用状況欄の現金の収支について見ると、⑤本年度現金収入のうち⑦の売捌額7,202,997円は切手類・印紙の売捌額及び手数料であり、内訳は売捌額が6,733,795円、手数料が469,202円である。⑧の利子収入6円は本基金の預金に付された利子である。

⑫支払総額のうち⑬本年度支払済額6,713,296円は切手類・印紙の購入代金であり、⑭の一般会計繰出額（前年度収益）は前述の令和3年度売捌手数料447,098円を一般会計に繰り出したものであり、⑮の一般会計繰出額（本年度利子）は⑧の利子収入6円を一般会計に繰り出したものである。

本年度運用状況欄の郵便切手類・印紙の出納状況をみると、購入額は6,713,296円で、⑬の本年度支払済額と一致している。売捌額は6,733,795円で、⑦のうち切手類・印紙売捌額と一致している。

以上のとおり運用した結果、令和4年度末残高は969,202円（現金788,788円、郵便切手類・印紙180,414円）となり、⑳のとおり469,202円の収益を計上している。

基金の運用状況

(単位：円)

区 分		現 金	切手類・印紙	
①基金原資金		500,000		
前 年 度 繰 越 額	②現金	746,185		
	③郵便切手類・印紙残額		200,913	
	④基金総額 (②+③)	947,098		
本 年 度 運 用 状 況	収 入	⑤現金収入総額 (⑥+⑦+⑧)	7,949,188	
		⑥繰越現金	746,185	
		⑦本年度売捌額 (手数料含む)	7,202,997	
		⑧利子収入額	6	
	⑨郵便切手類・印紙収入総額 (⑩+⑪)		6,914,209	
	⑩郵便切手類・印紙繰越額		200,913	
	⑪郵便切手類・印紙購入額		6,713,296	
	支 出	⑫支払総額 (⑬+⑭+⑮)	7,160,400	
		⑬本年度支払済額	6,713,296	
		⑭一般会計繰出額 (前年度収益)	447,098	
		⑮一般会計繰出額 (本年度利子)	6	
⑯郵便切手類・印紙売捌額			6,733,795	
本 年 度 末 現 在 高	⑰現金 (⑤-⑫)	788,788		
	⑱郵便切手類・印紙残額 (⑨-⑯)		180,414	
	⑲基金総額 (⑰+⑱)	969,202		
⑳本年度郵便切手類・印紙払出収益 (⑲-①)		469,202		

む す び

新型コロナウイルスの感染の波も収まることがなく、第7波、第8波の到来により市民の皆さんの生活はコロナ前に戻ることが困難な年であった。

このような状況に対応するために市では、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し様々な事業を実施するとともに、ロシアによるウクライナへの侵攻の影響や円安の影響を受け原材料費や燃料費が上昇したことによる物価高騰に対しては、市独自で水道料金の基本料金を2か月免除したほか、影響を受けた世帯に、国の子育て世帯特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を活用した支援事業を実施した。

また、本市では、令和4年度から「第6次鴻巣市総合振興計画・後期基本計画」がスタートし「輝く未来へはばたく一年」と位置づけ、にぎわい交流館「にこのす」の開館や、道の駅の整備、産業団地の推進、大間近隣公園の整備などの大規模事業を実施した。令和4年1月に開館したコウノトリ野生復帰センター「天空の里」は、一年間で約4万人の方が来場しコウノトリの野生復帰に対して関心が高いことがうかがえる。

このような状況下、令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況は、すべての会計が黒字運営されており健全性を維持しているものと審査を通じて判断できた。

具体的な決算状況では、一般会計と特別会計を合わせた決算総額が、歳入では681億4,171万円で、前年度と比べ3.7%の減少、歳出では648億1,132万円で前年度と比べ4.1%の減少となった。

これを会計別の決算状況で見ると、一般会計においては、歳入が438億8,520万円で前年度と比べ6.5%の減少、歳出では415億5,194万円で前年度と比べ6.7%の減少となっている。

また、特別会計においては、歳入が242億5,651万円で前年度と比べ1.6%の増加、歳出が232億5,938万円で前年度に比べ0.9%増加した。

一般会計の歳入における自主財源の構成比は45.8%で、前年度と比べ4.3%増加した。そのうち、市の財源の根幹である市税収入は151億9,219万円で、前年度に比べ3億8,185万円増加している。これは、市税のほぼすべての税目で増加していることが大きく影響している。なお、市税の歳入総額に占める割合は34.6%となり、3.0%増加している。

一方、依存財源の構成比は54.2%で前年度と比べ4.3%減少した。これは、昨年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、子育て世帯を対象とした特別給付金事業を国庫補助金 約17億3,300万円を受け実施したが、令和4年度は事業が縮小され約1億1,000万円の補助額となったためである。

特別会計においては、前年度に比べ、国民健康保険事業の歳入が123億526万円で0.7%の増加、

歳出が 120 億 816 万円で 1.3%の増加、農業集落排水事業の歳入が 1 億 8,098 万円で 6.2%の増加、歳出が 1 億 4,836 万円で 17.9%の増加、介護保険の歳入が 92 億 2,390 万円で 2.0%の増加、歳出が 88 億 4,032 万円で 0.2%の減少、北新宿第二土地区画整理事業の歳入が 7 億 3,307 万円で 9.7%の減少、歳出が 5 億 1,375 万円で 23.7%の減少、広田中央特定土地区画整理事業の歳入が 1 億 3,908 万円で 10.9%の減少、歳出が 8,598 万円で 9.7%の増加、後期高齢者医療の歳入が 16 億 7,422 万円で 13.8%の増加、歳出が 16 億 6,281 万円で 13.5%の増加であった。

市税の徴収状況については、前年度と同様に収入率が高い状態を維持しており、今後においても経済状況の厳しい中ではあるが、税収の確保に努められたい。

収入未済額については、納付督促や滞納処分の強化を図ったことから、一般会計では全般において前年度と比較して減少となった。今後においても、滞納整理の状況は厳しくなると思われるが、引き続き収入未済額の削減に努められたい。

本市を取り巻く社会情勢は、人口減少、少子高齢化の進行、加えて、地震やゲリラ豪雨など自然災害に対する防災・減災対策の強化、インフラの老朽化対策、DX推進など、喫緊に取り組まなくてはならない課題が山積している。

このような中、「第6次鴻巣市総合振興計画・後期基本計画」の着実な遂行を目指すとともに、令和4年10月に宣言した「ゼロカーボンシティ」の理念やSDGsの視点にたった事業を実施するために、健全かつ将来を見据えた財政基盤の確立に取り組まれることに務められたい。

なお、財政健全化法に基づく健全化判断比率4項目（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、いずれも早期健全化基準を下回っていることから、今後においても健全な財政運営の維持に努められたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日に感染症法の位置づけが2類から5類に変更されたが、今後さらなる感染の拡大による第9波も懸念されているため、新型コロナウイルス感染症への必要な対策を講じるとともに、安定した市民の社会活動・経済活動に向けて健全かつ将来を見据えた財政運営に取り組まれることを期待する。

令和4年度 一般会計歳入状況

科 款	目 項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入率 (%)		構 成 比 (%)		対前年度増減率 (%)	
					対調定額 C/B		令和4年度	令和3年度	調定額	収入済額
					令和4年度	令和3年度				
1 市 税		14,748,673,000	15,356,557,548	15,192,185,189	98.9	98.9	34.6	31.6	2.6	2.6
	1 市 民 税	7,136,482,000	7,578,202,530	7,481,676,343	98.7	98.7	17.0	15.5	3.1	3.1
	2 固 定 資 産 税	6,006,872,000	6,162,103,182	6,106,519,155	99.1	99.2	13.9	12.8	1.9	1.8
	3 軽 自 動 車 税	276,423,000	295,683,288	288,608,955	97.6	97.1	0.7	0.6	6.0	6.5
	4 市 た ば こ 税	599,593,000	586,918,827	586,918,827	100.0	100.0	1.3	1.2	3.6	3.6
	5 都 市 計 画 税	729,303,000	733,649,721	728,461,909	99.3	99.4	1.7	1.5	1.3	1.2
2 地 方 譲 与 税		305,671,000	337,742,000	337,742,000	100.0	100.0	0.8	0.7	△ 0.4	△ 0.4
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	86,000,000	81,375,000	81,375,000	100.0	100.0	0.2	0.2	△ 4.6	△ 4.6
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	207,000,000	243,569,000	243,569,000	100.0	100.0	0.6	0.5	△ 0.2	△ 0.2
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	0	0	—	—	0.0	0.0	—	—
	4 森 林 環 境 譲 与 税	12,670,000	12,798,000	12,798,000	100.0	100.0	0.0	0.0	30.9	30.9
3 利 子 割 交 付 金		9,000,000	6,422,000	6,422,000	100.0	100.0	0.0	0.0	△ 38.4	△ 38.4
	1 利 子 割 交 付 金	9,000,000	6,422,000	6,422,000	100.0	100.0	0.0	0.0	△ 38.4	△ 38.4
4 配 当 割 交 付 金		60,000,000	92,341,000	92,341,000	100.0	100.0	0.2	0.2	△ 9.6	△ 9.6
	1 配 当 割 交 付 金	60,000,000	92,341,000	92,341,000	100.0	100.0	0.2	0.2	△ 9.6	△ 9.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		65,000,000	71,840,000	71,840,000	100.0	100.0	0.2	0.3	△ 40.7	△ 40.7
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,000,000	71,840,000	71,840,000	100.0	100.0	0.2	0.3	△ 40.7	△ 40.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金		130,000,000	149,321,000	149,321,000	100.0	100.0	0.3	0.3	15.8	15.8
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	130,000,000	149,321,000	149,321,000	100.0	100.0	0.3	0.3	15.8	15.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金		2,304,000,000	2,576,690,000	2,576,690,000	100.0	100.0	5.9	5.3	3.8	3.8
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,304,000,000	2,576,690,000	2,576,690,000	100.0	100.0	5.9	5.3	3.8	3.8
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		18,000,000	20,253,310	20,253,310	100.0	100.0	0.0	0.0	△ 3.0	△ 3.0
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,000,000	20,253,310	20,253,310	100.0	100.0	0.0	0.0	△ 3.0	△ 3.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,000	868,904	868,904	100.0	100.0	0.0	0.0	4,625.9	4,625.9
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	868,904	868,904	100.0	100.0	0.0	0.0	4,625.9	4,625.9
10 環 境 性 能 割 交 付 金		66,000,000	57,391,000	57,391,000	100.0	100.0	0.1	0.1	28.4	28.4
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	66,000,000	57,391,000	57,391,000	100.0	100.0	0.1	0.1	28.4	28.4
11 地 方 特 例 交 付 金		151,906,000	151,906,000	151,906,000	100.0	100.0	0.4	0.5	△ 34.8	△ 34.8
	1 地 方 特 例 交 付 金	149,069,000	149,069,000	149,069,000	100.0	100.0	0.4	0.3	0.9	0.9
	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	2,837,000	2,837,000	2,837,000	100.0	100.0	0.0	0.2	△ 96.7	△ 96.7
12 地 方 交 付 税		7,473,816,000	7,636,573,000	7,636,573,000	100.0	100.0	17.4	15.9	2.4	2.4
	1 地 方 交 付 税	7,473,816,000	7,636,573,000	7,636,573,000	100.0	100.0	17.4	15.9	2.4	2.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		15,000,000	13,136,000	13,136,000	100.0	100.0	0.0	0.0	△ 14.4	△ 14.4
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000,000	13,136,000	13,136,000	100.0	100.0	0.0	0.0	△ 14.4	△ 14.4

別 表 1 - (2)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 (%)		構 成 比 (%)		対前年度増減率 (%)		
				対調定額 C/B		令和4年度	令和3年度	調 定 額	収 入 済 額	
				令和4年度	令和3年度					
款	項	A (円)	B (円)	C (円)						
14 分担金及び負担金		214,669,000	200,220,924	196,703,172	98.2	97.6	0.5	0.4	10.3	10.9
	1 負担金	214,669,000	200,220,924	196,703,172	98.2	97.6	0.5	0.4	10.3	10.9
15 使用料及び手数料		462,170,000	457,460,168	455,624,888	99.6	99.3	1.0	0.9	3.2	3.5
	1 使用料	387,775,000	378,938,098	377,102,818	99.5	99.1	0.8	0.7	3.6	4.0
	2 手数料	74,395,000	78,522,070	78,522,070	100.0	100.0	0.2	0.2	1.0	1.0
16 国庫支出金		9,045,657,000	8,392,300,888	8,331,907,888	99.3	98.0	19.0	20.9	△ 16.2	△ 15.0
	1 国庫負担金	5,604,297,000	5,363,856,960	5,363,856,960	100.0	100.0	12.2	11.2	2.5	2.5
	2 国庫補助金	3,420,492,000	3,007,227,223	2,946,834,223	98.0	95.7	6.7	9.7	△ 36.8	△ 35.2
	3 委託金	20,868,000	21,216,705	21,216,705	100.0	100.0	0.1	0.0	△ 1.0	△ 1.0
17 県支出金		2,935,639,000	2,817,620,438	2,817,620,438	100.0	100.0	6.4	5.8	4.4	4.4
	1 県負担金	1,973,443,000	1,950,043,334	1,950,043,334	100.0	100.0	4.4	3.9	5.7	5.7
	2 県補助金	694,136,000	607,042,317	607,042,317	100.0	100.0	1.4	1.3	△ 0.4	△ 0.4
	3 委託金	268,060,000	260,534,787	260,534,787	100.0	100.0	0.6	0.6	6.5	6.5
18 財産収入		125,068,000	130,144,600	130,144,600	100.0	100.0	0.3	0.4	△ 35.6	△ 35.6
	1 財産運用収入	47,308,000	52,020,151	52,020,151	100.0	100.0	0.1	0.1	△ 3.6	△ 3.6
	2 財産売却収入	77,760,000	78,124,449	78,124,449	100.0	100.0	0.2	0.3	△ 47.3	△ 47.3
19 寄附金		145,923,000	133,747,511	133,747,511	100.0	100.0	0.3	0.3	13.7	13.7
	1 寄附金	145,923,000	133,747,511	133,747,511	100.0	100.0	0.3	0.3	13.7	13.7
20 繰入金		749,361,000	671,024,457	671,024,457	100.0	100.0	1.5	1.7	△ 16.4	△ 16.4
	1 基金繰入金	749,361,000	671,024,457	671,024,457	100.0	100.0	1.5	1.7	△ 16.4	△ 16.4
21 繰越金		2,389,255,950	2,389,256,627	2,389,256,627	100.0	100.0	5.5	4.3	18.4	18.4
	1 繰越金	2,389,255,950	2,389,256,627	2,389,256,627	100.0	100.0	5.5	4.3	18.4	18.4
22 諸収入		869,098,000	985,356,033	909,798,088	92.3	92.4	2.1	1.9	△ 0.1	△ 0.2
	1 延滞金、加算金及び過料	16,004,000	16,554,851	16,554,851	100.0	100.0	0.1	0.1	△ 49.9	△ 49.9
	2 市預金利子	8,000	12,440	12,440	100.0	100.0	0.0	0.0	23.9	23.9
	3 貸付金元利収入	95,881,000	97,331,020	94,438,300	97.0	97.0	0.2	0.2	△ 0.7	△ 0.6
	4 受託事業収入	18,242,000	15,171,582	15,171,582	100.0	100.0	0.0	0.1	△ 47.5	△ 47.5
	5 収益事業収入	60,000,000	60,000,000	60,000,000	100.0	100.0	0.1	0.1	20.0	20.0
	6 雑収入	678,963,000	796,286,140	723,620,915	90.9	90.8	1.7	1.4	2.6	2.7
23 市債		1,787,404,000	1,542,704,000	1,542,704,000	100.0	100.0	3.5	8.5	△ 61.2	△ 61.2
	1 市債	1,787,404,000	1,542,704,000	1,542,704,000	100.0	100.0	3.5	8.5	△ 61.2	△ 61.2
歳入合計		44,071,311,950	44,190,877,408	43,885,201,072	99.3	99.1	100.0	100.0	△ 6.7	△ 6.5

別表 2

令和4年度 一般会計歳出状況

科目		予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)		構成比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
款	項			令和4年度	令和3年度		
1.	議会費	282,397,000	275,546,337	97.6	97.4	0.7	△ 4.1
	1. 議会費	282,397,000	275,546,337	97.6	97.4	0.7	△ 4.1
2.	総務費	4,896,546,000	4,685,253,816	95.7	96.0	11.3	△ 7.9
	1. 総務管理費	3,836,737,000	3,698,162,390	96.4	96.6	8.9	△ 11.5
	2. 徴税費	507,218,000	475,778,810	93.8	94.4	1.1	6.8
	3. 戸籍住民 基本台帳費	366,585,000	350,230,244	95.5	93.3	0.8	△ 0.7
	4. 選挙費	132,846,000	111,188,291	83.7	82.3	0.3	106.8
	5. 統計調査費	24,312,000	21,428,015	88.1	95.1	0.1	△ 10.2
	6. 監査委員費	28,848,000	28,466,066	98.7	98.8	0.1	△ 1.9
3.	民生費	18,566,298,000	17,397,903,476	93.7	95.7	41.9	△ 5.5
	1. 社会福祉費	8,716,564,000	8,173,614,287	93.8	96.7	19.7	1.9
	2. 児童福祉費	8,328,201,000	7,783,345,740	93.5	95.0	18.7	△ 12.6
	3. 生活保護費	1,521,528,000	1,440,943,449	94.7	94.2	3.5	△ 2.2
	4. 災害救助費	5,000	0	0.0	0.0	0.0	-
4.	衛生費	4,066,929,000	3,706,077,818	91.1	91.9	8.9	△ 1.3
	1. 保健衛生費	2,396,589,000	2,063,795,462	86.1	87.1	4.9	△ 3.7
	2. 清掃費	1,557,070,000	1,529,013,301	98.2	99.0	3.7	1.9
	3. 上水道費	113,270,000	113,269,055	100.0	100.0	0.3	0.5
5.	労働費	81,204,000	78,139,014	96.2	97.0	0.2	△ 1.8
	1. 労働諸費	81,204,000	78,139,014	96.2	97.0	0.2	△ 1.8
6.	農林水産業費	630,473,000	583,475,488	92.5	89.9	1.4	△ 16.0
	1. 農業費	630,473,000	583,475,488	92.5	89.9	1.4	△ 16.0
7.	商工費	851,051,000	795,457,533	93.5	89.8	1.9	12.5
	1. 商工費	851,051,000	795,457,533	93.5	89.8	1.9	12.5
8.	土木費	3,695,179,950	3,493,027,018	94.5	91.5	8.4	△ 11.8
	1. 土木管理費	247,859,000	236,680,664	95.5	95.3	0.6	△ 5.0
	2. 道 橋りょう費	918,993,350	862,279,011	93.8	97.2	2.1	△ 28.5
	3. 河川費	23,020,000	22,787,478	99.0	98.5	0.1	26.2
	4. 都市計画費	2,441,779,600	2,310,881,577	94.6	88.3	5.5	△ 4.9
	5. 住宅費	63,528,000	60,398,288	95.1	98.2	0.1	0.5

科目		予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)		構成比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
款	項			令和4年度	令和3年度		
9.	消防費	1,931,023,000	1,909,483,472	98.9	99.0	4.6	△ 19.4
	1. 消防費	1,931,023,000	1,909,483,472	98.9	99.0	4.6	△ 19.4
10.	教育費	4,319,854,000	3,922,896,247	90.8	91.8	9.4	△ 10.5
	1. 教育総務費	718,577,000	673,823,392	93.8	94.2	1.6	1.6
	2. 小学校費	1,252,746,000	1,105,712,865	88.3	88.6	2.7	△ 8.3
	3. 中学校費	1,139,189,000	979,066,490	85.9	87.7	2.4	△ 10.4
	4. 社会教育費	885,190,000	852,307,466	96.3	97.3	2.0	△ 20.2
	5. 保健体育費	324,152,000	311,986,034	96.2	96.0	0.7	△ 11.9
11.	災害復旧費	5,000	0	0.0	0.0	0.0	-
	1. 公共施設 災害復旧費	5,000	0	0.0	0.0	0.0	-
12.	公債費	4,717,605,000	4,704,676,803	99.7	99.7	11.3	△ 1.9
	1. 公債費	4,717,605,000	4,704,676,803	99.7	99.7	11.3	△ 1.9
13.	予備費	32,747,000	0	0.0	0.0	0.0	-
	1. 予備費	32,747,000	0	0.0	0.0	0.0	-
合計		44,071,311,950	41,551,937,022	94.3	94.9	100.0	△ 6.7

令和4年度 一般会計・特別会計収支実績状況表

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計	
前月末残高 (1)	—	113,944,968	1,483,756,081	7,202,161,022	5,862,633,607	5,206,348,180	4,409,502,404	3,545,121,164	6,306,304,302	5,703,155,094	5,327,240,423	3,333,616,145	4,785,264,561	3,006,234,318	—	
歳計現金	収入月額 ①	2,653,595,057	4,827,337,044	10,304,798,147	3,093,361,740	3,996,822,560	6,045,374,370	3,643,258,760	7,460,863,598	4,468,766,872	4,472,289,667	3,012,483,351	11,768,251,011	1,146,350,734	1,248,153,343	68,141,706,254
	一般会計	2,037,161,533	2,688,590,138	8,442,543,825	1,365,792,402	2,185,820,070	4,059,431,804	2,291,254,112	5,207,428,374	2,910,675,395	2,731,771,113	1,369,674,242	6,869,785,236	857,882,984	867,389,844	43,885,201,072
	特別会計	616,433,524	2,138,746,906	1,862,254,322	1,727,569,338	1,811,002,490	1,985,942,566	1,352,004,648	2,253,435,224	1,558,091,477	1,740,518,554	1,642,809,109	4,898,465,775	288,467,750	380,763,499	24,256,505,182
	国民健康保険事業	615,157,295	831,792,634	1,028,819,939	822,380,416	1,063,670,904	1,032,972,870	875,202,876	931,497,208	1,106,300,417	801,546,277	892,994,284	1,852,959,664	176,908,111	273,052,149	12,305,255,044
	農業集落排水事業	0	1,935,150	48,248,814	2,143,160	4,104,442	45,140,725	4,046,555	2,103,325	3,634,800	2,215,800	3,563,850	45,858,655	3,604,821	14,376,550	180,976,647
	介護保険	743,929	1,152,139,260	528,177,050	727,552,366	681,745,531	708,501,571	416,702,317	1,100,818,479	363,369,860	746,818,350	677,124,619	2,025,722,818	94,362,379	123,000	9,223,901,529
	北新宿第二土地区画整理事業	0	5,024,262	164,361,527	7,215,096	640,000	0	0	9,649,212	0	5,702,907	13,006,992	422,269,157	10,603,158	94,600,000	733,072,311
	広田中央特定土地区画整理事業	0	0	85,715,950	0	198,320	0	0	0	0	3,706,820	7,454,464	42,000,000	150	0	139,075,704
	後期高齢者医療	532,300	147,855,600	6,931,042	168,278,300	60,643,293	199,327,400	56,052,900	209,367,000	84,786,400	180,528,400	48,664,900	509,655,481	2,989,131	△ 1,388,200	1,674,223,947
	支出月額 ②	2,539,650,089	3,457,525,931	4,586,393,206	4,432,889,155	4,653,107,987	6,842,220,146	4,507,640,000	4,699,680,460	5,071,916,080	4,848,204,338	5,006,107,629	10,316,602,595	2,925,380,977	923,996,443	64,811,315,036
	一般会計	1,426,777,145	1,784,613,020	3,191,443,903	2,549,772,169	2,813,334,935	4,707,730,585	2,697,012,457	2,693,165,598	3,064,062,881	2,572,023,590	3,131,337,687	8,139,511,676	1,933,120,226	848,031,150	41,551,937,022
	特別会計	1,112,872,944	1,672,912,911	1,394,949,303	1,883,116,986	1,839,773,052	2,134,489,561	1,810,627,543	2,006,514,862	2,007,853,199	2,276,180,748	1,874,769,942	2,177,090,919	992,260,751	75,965,293	23,259,378,014
	国民健康保険事業	1,076,984,523	801,422,127	682,186,555	993,891,455	1,050,170,065	1,099,467,104	1,007,496,630	1,022,664,472	1,180,764,085	1,015,724,387	1,059,198,738	967,034,108	51,281,097	△ 123,367	12,008,161,979
	農業集落排水事業	454,066	1,435,291	2,094,829	1,504,921	3,175,582	32,713,768	3,089,613	2,562,202	4,411,692	2,069,206	2,326,092	35,023,897	40,116,441	17,380,236	148,357,836
	介護保険	18,614,946	721,199,747	695,320,706	720,873,932	733,963,297	719,333,657	707,769,125	734,679,618	731,827,140	710,408,058	750,940,295	842,553,151	706,548,058	46,290,885	8,840,322,615
北新宿第二土地区画整理事業	7,655,961	4,367,066	9,663,015	14,886,522	21,299,634	67,205,524	27,797,842	8,932,285	35,942,784	36,964,231	40,530,686	98,538,075	138,139,247	1,828,000	513,750,872	
広田中央特定土地区画整理事業	1,436,448	1,800,225	3,966,043	1,083,565	4,630,037	12,844,105	1,789,799	14,386,983	6,398,371	5,888,976	1,474,844	24,910,969	5,358,791	7,403	85,976,559	
後期高齢者医療	7,727,000	142,688,455	1,718,155	150,876,591	26,534,437	202,925,403	62,684,534	223,289,302	48,509,127	505,125,890	20,299,287	209,030,719	50,817,117	10,582,136	1,662,808,153	
収支差引額 ①-② (2)	113,944,968	1,369,811,113	5,718,404,941	△ 1,339,527,415	△ 656,285,427	△ 796,845,776	△ 864,381,240	2,761,183,138	△ 603,149,208	△ 375,914,671	△ 1,993,624,278	1,451,648,416	△ 1,779,030,243	324,156,900	3,330,391,218	
資金措置	収入月額 ③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	基金繰替運用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	支出月額 ④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	基金繰替運用(繰戻し)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収支差引額 ③-④ (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差引残高 (1) + (2) + (3)	113,944,968	1,483,756,081	7,202,161,022	5,862,633,607	5,206,348,180	4,409,502,404	3,545,121,164	6,306,304,302	5,703,155,094	5,327,240,423	3,333,616,145	4,785,264,561	3,006,234,318	3,330,391,218	3,330,391,218	